

世界の農林水産

Winter
2012

World's Agriculture, Forestry And Fisheries
No.829

Report 1

世界の漁業・養殖業の概況

—FAO「世界漁業・養殖業白書」2012年報告

Report 2

OECD-FAO 農業アウトルック 2012-2021

特集

経済成長は 飢餓・栄養不良の削減を 加速させるか

—FAO「世界の食料不安の現状」2012年報告



JAICAF ジャイカフ

Contents

03 特集

経済成長は飢餓・栄養不良の削減を加速させるか

—FAO「世界の食料不安の現状」2012年報告

09 Report 1

世界の漁業・養殖業の概況

—FAO「世界漁業・養殖業白書」2012年報告

16 Report 2

OECD-FAO 農業アウトルック 2012–2021

20 Crop Prospects and Food Situation

穀物見通しと食料事情 2012.10

概況／食料危機最新情報

26 農業投資とFAO 第3回

農業生産増大に必要な投資とは

FAO技術協力局 投資センター 宮廻 昌弘

30 Zero Hunger Network Japan

ゼロ・ハンガー・ネットワーク・ジャパン No.7

第12回世界学生サミットを終えて

—メンバー団体の取り組み②

東京農工大学 国際協力センター 副所長・バイオサイエンス学科教授 坂田 洋一

32 インターン報告記

新たな分野への挑戦

—3ヵ月のインターンシップを終えて

東京農工大学 アグロイノベーション研究員 今野 絵奈

33 PHOTO JOURNAL

FAO世界食料安全保障委員会

—2012年10月15日–20日

FAO日本事務所 企画官 大軒 恵美子

36 FAOで活躍する日本人 No.30

国連で人事にできること

FAOサービス・人事・財務局 人事支援サービス 三井 実歩

38 FAO MAP

世界の栄養不足人口

—ハンガーマップ2012

2013年は国際キヌア年

2013年は国連の定めた「国際キヌア年」です。キヌアは南米アンデス地方



を原産とする雑穀で、穀物同様の高い栄養価を持つことで注目されています。国際キヌア年は、生物多様性と栄養の面においてキヌアの持つ価値が食料・栄養の供給に果たす役割に焦点を当てることを目的としています。FAOは他の国連機関やパートナーとともに、キヌアの重要性に対する認識を高めるための取り組みを行います。

International Year of Quinoa (IYQ) 2013 : www.rlc.fao.org/en/about-fao/iyyq-2012/

世界の農林水産



World's Agriculture, Forestry And Fisheries
No.829

世界の農林水産

Winter 2012

通巻829号

平成24年12月1日発行
(年4回発行)

発行

(社) 国際農林業協働協会 (JAICAF)

〒107-0052

東京都港区赤坂8-10-39

赤坂KSAビル3F

Tel : 03-5772-7880

Fax : 03-5772-7680

E-mail : fao@jaicaf.or.jp

www.jaicaf.or.jp

共同編集

国際連合食糧農業機関 (FAO)

日本事務所

www.fao.or.jp

編集：荒井 由美子、リンダ・ヤオ

(社) 国際農林業協働協会

編集：森 麻衣子、今井 ちづる

デザイン：岩本 美奈子

本誌はJAICAFの会員に

お届けしています。

詳しくはJAICAFウェブサイトをご覧ください。



古紙パルプ配合率100%
再生紙を使用

特集

経済成長は飢餓・栄養不良の 削減を加速させるか

——FAO「世界の食料不安の現状」2012年報告

世界の飢餓に関するFAOの報告書「世界の食料不安の現状」の最新版が発行された。
本年版は、新しい算定方法に基づいて改訂された飢餓人口を報告するとともに、
経済成長と飢餓削減との関係性を論じている。



「SOFI 2012」の発表記者会見で、概要を説明するFAOのエンリケ・イブ情報官。
©FAO/Giulio Napolitano



FAOローマ本部で行われた「SOFI 2012」の発表記者会見。
©FAO/Giulio Napolitano

世界の栄養不足

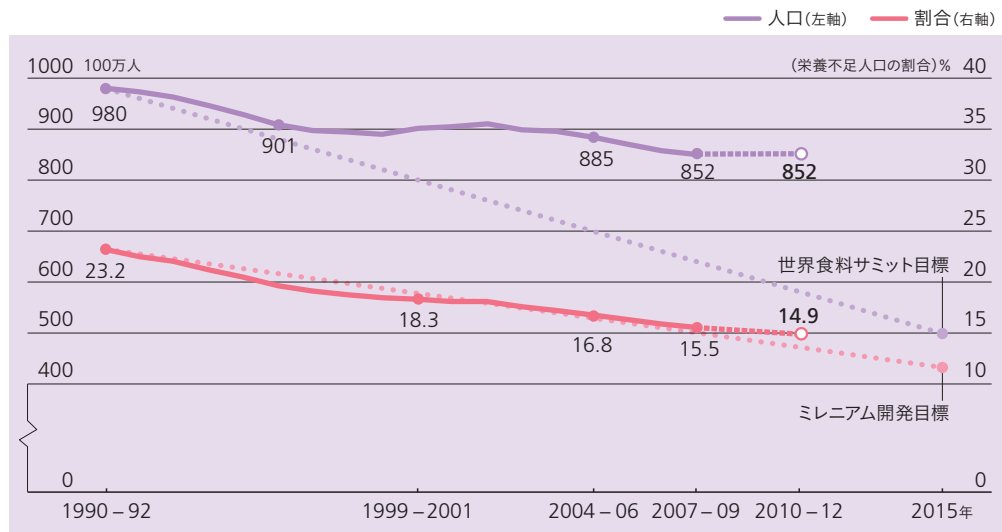
2010–2012年の期間に、約8億7,000万人の人々が栄養不足であると推定されている。これは世界人口の12.5%、すなわち8人に1人の割合となる。これらの大半——8億5,200万人——が開発途上国に住んでおり、これらの国では栄養不足人口の比率が人口の14.9%を占めると推定されている（図1）。世界の栄養不足状況の高さは到底容認できるものではない。

FAOが栄養不足指標の計算に用いるデータや手法の改訂により、最新の数値は世界の栄養不足人口の減少が2007年までは従前の推定よりも速く進んだことを示しているが、その後は減少率が鈍化している（図1）。その結果、開発途上国全体としては、「2015年までに慢性的飢餓に苦しむ人口の割合を半減する」というミレニアム開発目標（MDG）の達成にはかなり近づいている。過去20年の年間平均減少率が2015年まで続けば、開発途上国地域の栄養不足人口割合は12.5%となり、MDG目標よりは依然として高いものの、従前の予想に比べるとはるかに近い。

しかしながら、地域や個々の国々の間ではかなりの違いが見られる。近年アジアで見られる栄養不足人口の数と割合の減少は継続しており、この結果、アジアはMDGの飢餓目標達成に向かっていている。同様のことはラテンアメリカにも当てはまる。対照的に、アフリカでは、目標達成に必要とされる水準との格差がむしろ拡大する傾向が続いている。栄養不足削減の進捗傾向は、大雑把には貧困と小児死亡率の低減進捗傾向と酷似している。西アジアでも、栄養不足人口の割合が1990–1992年から増大している。

地域ごとの飢餓撲滅の進捗割合が異なるため、過去20年で開発途上地域における飢餓人口の地域分類も変わってきている（図2）。1990–1992年から2010–2012年の間で、南東アジアと東アジアの開発途上地域における栄養不足人口の割合が、最も顕著な減少率を示し（前者は13.4%から7.5%、後者は26.1%から19.2%）、ラテンアメリカもまた、6.5%から5.6%に減少した。他方、南アジアは32.7%から35.0%へ、サ

図1 開発途上国における栄養不足



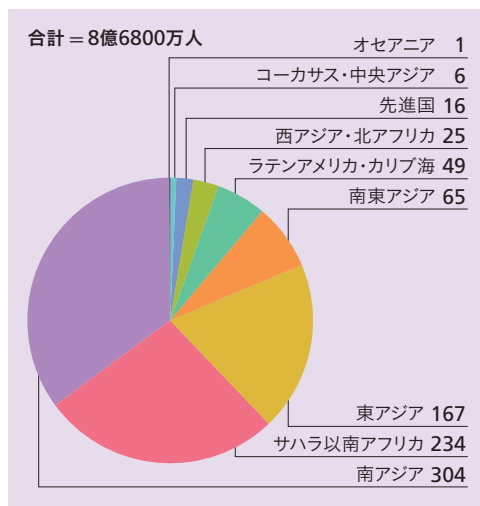
出典: FAO

ハラ以南アフリカは17.0%から27.0%へ、そして西アジアでは1.3%から2.9%へと、それぞれ割合を増大させている。

近年の栄養不足

新しい推定値は、食料価格と経済危機によって特徴づけられた2007-2010年の飢餓の増大は、以前の推定よりも深刻ではなかったことを示している。これにはいくつか理由が挙げられる。第1に、FAOの算定方法では、「慢性的」栄養不足を食事エネルギーの習慣的な消費に基づいて推定し、通常は短期である価格高騰の影響を捉えない。したがってその割合は、価格高騰やその他の短期的ショックの影響について決定的な結論を導き出すために利用すべきではない。第2に、多くの開発途上国において、経済的ショックの伝播は当初考えられていたよりも顕著ではなかった。より最近の国内総生産（GDP）推計によると、2008-2009年の「大不況」期においても、多くの途上国では軽度の減速をもたらしたに過ぎないことを示しており、国内の主食価格上昇は、中国、インド、そしてインドネシアの3大開発途上国では非常に小さかった。

図2—2010-2012年の地域別栄養不足人口
(100万人)



出典：FAO

しかし、高価格が人々の直接消費カロリー
の総量削減とつながっていない場合であ
っても、やはり食料価格上昇は、例えば、食
事の質の低下や、保健や教育といった基本
的ニーズへのアクセスの減少というマイナス
影響を及ぼした可能性がある。このような
影響は、ほとんどの国で、入手可能な情報
を用いて数量化することは現時点では困難
であり、食事エネルギーの妥当性だけに基
づく指標では確かに捉えることはできない。
この情報のギャップを埋めるために、FAOで
は、ほとんどの国と年について入手できる
20以上の予備指標セットを特定した。これ
らのデータは、本報告書のウェブサイト
(www.fao.org/publications/sofi/en/) から入
手可能であり、食料安全保障分析家や政
策立案者が食料不安のさまざまな側面や状
況をより包括的に評価し、一層効果的な介
入・対応のための方策を知らしめるもので
ある。

経済成長は必要だが、飢餓と 栄養不良の削減推進には十分ではない

栄養不足削減の進捗は2007年以降大幅
に鈍化しており、堅調な経済成長が持続可
能な飢餓削減の成功のために不可欠である。
実際、より急速に成長している地域におい
ては、一般的に、飢餓削減がより迅速に達
成されている。世界全体では、より多くの
収入を持つ人々の方が、食生活の多様性
が増す(図3)。過去10年間、1人当たり所
得の伸びはすべての開発途上国地域でプ
ラスであったが、多くの国々ではこれらの成長
が飢餓を大幅に削減するには至らず、成長
だけでは飢餓削減への影響は低いことを示
している。

雇用やその他の収入獲得の機会を増大させ
ることで、経済成長に貧困層が関与し、そ



家族の食事を準備する女性た
ち（ブルキナファソ）。食料価格高
騰の影響を受けたこの地域で、
FAOは作物生産の強化を支援
している。

©FAO / Giulio Napolitano

母親向けの栄養教室。食事の
材料や離乳食について学ぶ（ギ
ニア）。

©FAO / Roberto Faidutti



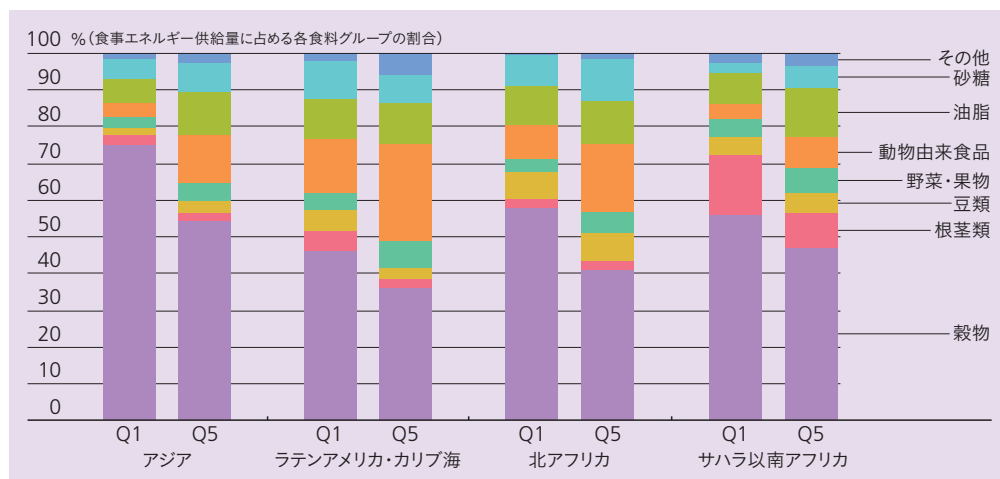


キャッサバのペーストを団子状に丸める（チャド）。FAOはこの地域で、キャッサバの生産強化を通じた食料安全保障・栄養改善を目指して支援している。
©FAO/Sia Kambou



キャッサバ粉を作る（チャド）。
©FAO/Sia Kambou

図3—収入が増加すると食事の多様性が高まる



注：データは、47の開発途上国において所得五分位が最高（Q5）と最低（Q1）の世帯を示している

出典：FAO、世帯調査の分析による

の恩恵を受けることができない。加えて、女性もこれら発展を分かち合う必要がある。なぜなら、女性が世帯収入を管理できる場合の方が、より多くの支出が栄養や健康に費やされる傾向にあるからである。

■

経済成長に加えて、政府の行動もまた、飢餓撲滅に必要である。経済成長からもたらされる税金や手数料からの追加政府歳入は、教育、技能開発、そして幅広い公衆栄養や保健プログラムに利用されるべきである。基本的な公共財の提供、政治的安定、法の支配、人権の尊重、汚職管理、および効果的な制度を含むグッドガバナンスも不可欠である。

■

貧困層がしばしば利を受けられる成長のひとつが農業成長であり、小規模生産者の生産性増大に基づく場合は特に顕著である。低所得国では、農業成長は特に重要であり、貧困削減への農業の貢献度が最も高い。また、資産分配の不平等がそれほど広がっていない場合には、小規模農家が成長の恩恵を直接受けることができるため、農業は貧困・飢餓削減に特に効果的となる。小規

模生産者の市場への統合に重点的に取り組むことは、将来の食料需要のニーズを満たすのみならず、小規模生産者が彼らの追加収入を地元で生産される商品やサービスの購入に当てるようになるため、農村部の非農業経済との連携機会の拡大にもつながる。

■

できるだけ早く栄養不足を低減するためには、成長は、貧困層の利益になるとともに「栄養に敏感」でなければならない。食料安全保障と栄養の向上改善とは、単にエネルギー摂取量の増大だけではなく、食生活の多様性、種類の豊富さ、栄養素の含有量、そして安全性の視点からの食料の質の向上なのである。これまでは、成長が栄養状況の真の変化をもたらすまでに長い時差があったために、経済成長と栄養の関連づけは強くなかった。そのような目的を支援する政策は、農業・栄養・保健が統合された枠組みの中で推し進められるべきである。経済成長が人々の栄養状況の改善に重要である一方で、逆向きの関連性もある。つまり、栄養価の高い食事は、人々の十分な身体能力、認知的潜在力と健康のために不可欠であり、したがって経済成長に貢献できる

キャッサバの成長を確認する農民（チャド）。
©FAO/Sia Kambou





FAOの青少年ファーマー・フィールド・スクールで、トマトの栽培を学ぶ少女（中央アフリカ）。©FAO/Riccardo Gangale

のである。小児栄養や教育へのアクセスの向上は、認知発達を改善し、よって子供たちが成人した時の所得水準が上がり、個人のみならず社会全体のメリットとなり得る。



低所得国の農村経済の成長に基づいた公平かつ力強い経済成長は、食料へのアクセスを高め、貧困層の栄養状態改善に向けて大いに役立つ。ただし、このような経済成長による変更の中には、実を結ぶのに時間がかかるものもあり、貧困層はしばしば機会の利をすぐに得ることができない。したがって、短期的には、飢餓と貧困をできるだけ早く削減することができるよう、脆弱者層への社会的保護が必要である。



社会的保護は、長期的にも栄養不足を削減できる。第1に、それは小さな子どもの栄養状況を改善することで、より良い教育を受け、頑強で健康な成人として将来的に報われる投資となる。第2に、社会的保護は、リスクを軽減して技術の導入と経済成長を促進する。経済成長を支援し補完するためによく考慮された社会的保護システムを構築することは、可能な限り迅速に栄養不足や栄養失調を排除することになるのである。

FAO 飢餓指標の改善点

本年の「世界の食料不安の現状」は、栄養不足人口割合指標（PoU）を導き出すためのFAOによるデータおよび算出方法におけるいくつかの重要な改善点を反映させ、1990年まで遡って世界の栄養不足の人口と割合の推定値を提供している。新しい推定値には、以下が盛り込まれている。

- 世界人口データ最新改訂版
- 国別の最低食事エネルギー摂取量
改訂のための人口統計、健康、世帯調査からの新たな身体測定データ
- 国別の食事エネルギー供給推定値の更新
- 国別の小売流通レベルでの食料ロス推定値
- 算出方法の技術的な改良

なお、現在の手法では、短期的な価格やその他経済的ショックの影響については、それらが長期的食料消費パターンに変化を及ぼさない限り捉えることはできないという点に留意する必要がある。

関連ウェブサイト

FAO ハンガーポータル（日本語）：www.fao.org/hunger/jp/

出典：「The State of Food Insecurity in the World 2012：Executive Summary」FAO, 2012

The State of Food Insecurity in the World 2012

世界の食料不安の現状 2012年報告

世界の飢餓の現状をモニタリングするFAOの年次報告書。2012年版は、新しい算定方法に基づいて改訂された飢餓人口を報告するとともに、経済成長と飢餓削減との関連性を分析しています。

原文（英語ほか）は下記URLからダウンロードできるほか、FAO 寄託図書館（www.jaicaf.or.jp/reference-room/fao-library.html）で閲覧が可能です。

www.fao.org/docrep/016/i3027e/i3027e00.htm

FAO 2012年10月発行
61ページ A4判 英語ほか
ISBN：978-92-5-107316-2



特集

世界の食料不安の現状 2012年報告

The State of Food Insecurity in the World 2012



ケニアのビクトリア湖。FAOのファーマー・フィールド・スクールで、減少する魚を守るための魚網の利用方法を学んでいる。©FAO/Ami Vitale

Report 1

世界の漁業・養殖業の概況

—FAO「世界漁業・養殖業白書」2012年報告

世界の水産物の1人当たり供給量は、2010年に再び記録を更新した。
世界の食料安全保障にますます重要な役割を果たす
漁業・養殖業を取り巻く現状を、FAOの最新の報告書から紹介する。

食用魚介類の供給量

世界の漁業・養殖業は2010年に1億4,800万トン(金額では2,175億USドル)の魚介類を供給した。うち1億2,800万トンは食用向けとなった。2011年についての予備的なデータによれば生産量は1億5,400万トンに増加し、うち1億3,100万トンが食用向けとなっている(表1・図1、数値は丸められている)。魚介類の生産の持続的な増加と流通経路の進歩に伴って、世界の魚介類供給量は過去50年間に飛躍的に増加してきた。1961年から2009年の間の年平均成長率は3.2%であり、この期間の年平均人口増加率1.7%を上回っている。世界の1人当たり魚介類供給量は1960年代には平均9.9kg(原魚換算)であったが、2009年には18.4kgとなり、2010年についての予備的な推定値ではさらに伸張して18.6kgとなっている(表1・図2)。2009年の食用向け魚介類1億2,600万トンについて大陸別に見ると、アフリカでの消費は最も少なく(910万トン、1人当たり9.1kg)、アジアでは世界全体の3分の2に相当する8,540万トン(1人当たり20.7kg)、うち中国以外では4,280万トン(1人当たり15.4kg)が消費された。同様の数値は、オセアニアでは24.6kg、北米では24.1kg、ヨーロッパでは22.0kg、ラテンアメリカ・カリブ海では9.9kgであった。魚介類の年間1人当たり消費量は、開発途上地域(1961年の5.2kgから2009年の17.0kg)あるいは低所得食料不足諸国(LIFDC、1961年の4.9kgから2009年の10.1kg)においても着実に増加してきている。より発展した地域と比較すると未だにかなり低い値であるが、両者の差は縮小しつつある。

先進諸国における魚介類消費量のかなりの量は輸入に依存している。着実な需要と自国の漁業生産量の減少(2000-2010年の間に10%の減少)とに伴って、特に開発途上国からの輸入への依存は今後一層強まるものと見込まれる。

中国の漁業・養殖業生産量

1997年以降分の中国の漁業・養殖業生産統計の下方修正にもかかわらず、中国での生産量、特に養殖生産量の実質的な増加は、世界の1人当たり魚介類消費量の伸張を担ってきた。世界の漁業・養殖業生産量に占める中国のシェアは、1961年の7%から2010年には35%にまで増大した。国内所得の増加と魚種の多様化が原動力となって、中国の1人当たり魚介類消費量も劇的に増加を続け、1990年以降年率平均6.0%で上昇して、2009年には31.9kgに達した。中国を除く世界の2009年の魚介類の供給量は1人当たり15.4kgであり、この数値は1960年代の平均値(11.5kg)、1970年代(13.5kg)、1980年代(14.1kg)、1990年代(13.5kg)を上回っている。

漁獲量

世界の総漁獲量は海面、内水面を合わせておよそ9,000万トンの水準を安定して維持しているが(表1)、国別、海区分別、魚種別に見ると漁獲量の傾向にはいくつかの顕著な変化が認められる。

海面漁業

最近の7年間(2004-2010年)では、ペルー・カタクチワシを除く海産魚類の水揚げ量は7,210万トンから7,330

万トンであった。対照的に、いつもながら最も劇的な漁獲量変動は東南太平洋におけるペルー・カタクチワシであり、2004年の1,070万トンから2010年には420万トンにまで減少した。ペルーにおけるこの魚種の漁獲量の顕著な減少は、主としてラ・ニーニャ現象(冷水)の結果大量に発生した稚魚を保護するための管理措置(操業の打ち切り等)の結果である。2011年のペルー・カタクチワシの漁獲量は2009年の水準を超えたことから、この管理措置に伴う利益が得られた。

内水面漁業

内水面漁獲量は引き続いて増加しており、2004年から2010年の間に260万トンの増加となった。

世界の内水面漁業の生産量は2000年代半ば以降に劇的に増加した。各国からの報告および推定値による2010年の生産量は1,120万トンであり、この数値は2004年の30%増である。この生産量の伸張にもかかわらず、内水面における漁獲量はいくつかの地域においてかなり過小に推定されている可能性が高い。それでも世界の多くの地域において、内水面は乱獲状態にあるとみなされており、人口増と環境条件の変化が重要な淡水域での深刻な劣化を引き起こしてきた(例えば、アラ海やチャド湖など)。さらに、内水面漁業の点から重要ないくつかの諸国(例えば中国)においては、漁獲量のかかなりの部分が人工種苗の放流が行われている水面から得られている。しかし、統計データの収集範囲の拡大や、人工種苗放流・増殖事業が内水面漁業生産量の明白な増加に対してどの程度寄与しているかについては明らかではな

い。世界全体としての内水面漁獲量の伸張は完全にアジア諸国に負っている。インド、中国、ミャンマーにおける2010年の生産量の顕著な増加によって、アジアのシェアは世界全体の70%に達しようとしている。他の大陸における内水面漁獲量はこれとは異なる傾向にあり、アフリカでは大湖水におけるウガンダ、タンザニアの漁業、河川におけるナイジェリアやエジプトの漁業等が引き続き主要な生産手段となっている。南北アメリカ大陸の数カ国からは漁獲量の減少が報告されてきた。ヨーロッパ大陸での2004年と2010年間の漁獲量の増加は、ロシアにおける50%もの漁獲量の増大に負っている。オセアニア諸国の内水面漁獲量はわずかである。

養殖業生産量

世界の養殖業生産量は過去30年間（1980-2010年）に平均年率8.8%で増加し、ほぼ12倍になった。1980年代、1990年代と比べると減速しているものの、伸張を続けてきており、2010年には6,000万トン、生産額の推定値は1,190億USドルと過去最高値を達成した（海藻類と非食用向け生産物を除く）。海藻類と非食用向け生産物を含めると、2010年の世界の養殖業生産量は7,900万トン、生産額は1,250億USドルであった。およそ600種の水産生物が世界のほぼ190カ国で囲い込まれた状態で飼育されているが、養殖システムにおける投入の強度や技術の洗練度はさまざまである。これらには、特に内水面での放流用人工種苗を生産するふ化場が含まれている。

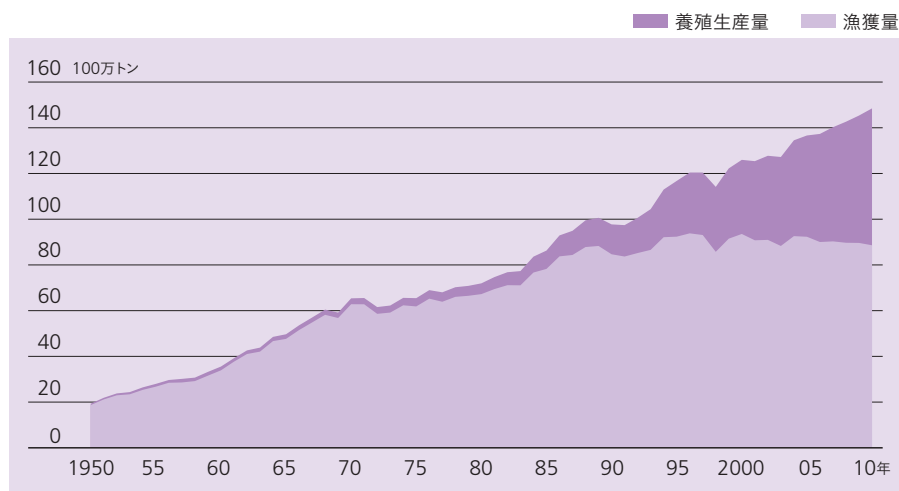
表1—世界の漁業と養殖業の生産・利用

	2006	2007	2008	2009	2010	2011年
生産量（100万トン）						
漁獲量						
内水面	9.8	10.0	10.2	10.4	11.2	11.5
海面	80.2	80.4	79.5	79.2	77.4	78.9
計	90.0	90.3	89.7	89.6	88.6	90.4
養殖						
内水面	31.3	33.4	36.0	38.1	41.7	44.3
海面	16.0	16.6	16.9	17.6	18.1	19.3
計	47.3	49.9	52.9	55.7	59.9	63.6
漁業総生産量	137.3	140.2	142.6	145.3	148.5	154.0
利用（100万トン）						
食用	114.3	117.3	119.7	123.6	128.3	130.8
非食用	23.0	23.0	22.9	21.8	20.2	23.2
人口（10億人）	6.6	6.7	6.7	6.8	6.9	7.0
1人当たり食用魚介類供給量（kg）	17.4	17.6	17.8	18.1	18.6	18.8

注 海藻類を除く。2011年は暫定推定値

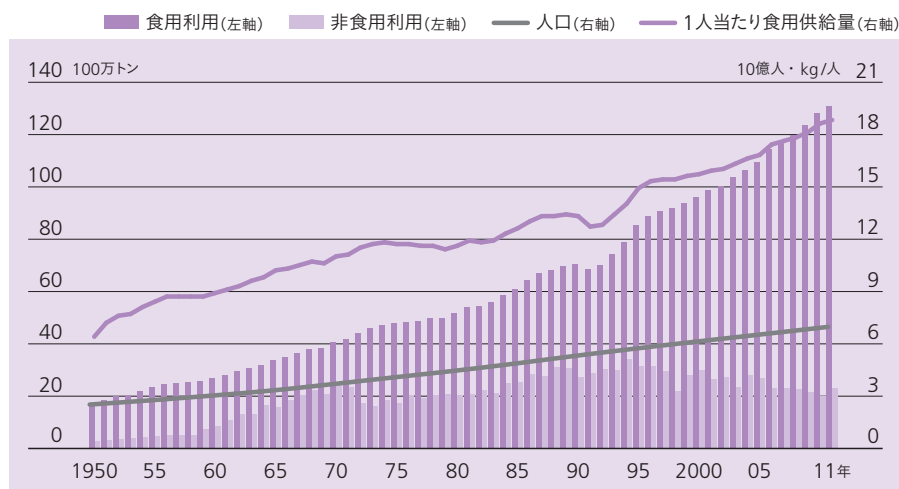
出典：FAO

図1—世界の漁業総生産量



出典：FAO

図2—世界の魚介類の利用・供給



出典：FAO

漁業・養殖業従事者数

漁業・養殖業は2010年に漁業生産の一次部門で働く約5,480万人の生計と収入を提供した。このうち700万人は漁業あるいは養殖業の臨時従事者である。アジアは世界全体の87%以上を占めており、中国だけでも約1,400万人（世界全体の26%）が漁業・養殖業に従事している。これにアフリカ（7%以上）、ラテンアメリカ・カリブ海（3.6%）が次ぐ。およそ1,660万人（世界全体のおよそ30%）が魚類養殖業に従事しており、アジアに最も集中（97%）、次いでラテンアメリカ・カリブ海（1.5%）、アフリカ（約1%）の順である。漁業・養殖業の第一次部門の従事者数は農業を凌ぐ急速な成長を続けており、2010年までに世界の広義の農業セクターにおける経済活動人口（13億人）の4.2%に達している。この数値は1990年には2.7%であった。過去5年間に養殖業従事者数は年率5.5%で増加してきた。これに対し、漁業従事者数の増加率は0.8%であるが、それでも2010年において漁業・養殖業全体の従事者数の70%を占めている。漁業分野で最も重要な国々においても、漁業従事者数は停滞あるいは減少しているのに対して、養殖業は就業機会を増大させていることがはっきりと見てとれる。ヨーロッパでは漁業従事者数は2000年から2010年の間に年平均減少率2%の大きな減少を経験したが、この間の養殖業従事者数はほとんど増加していない。対照的に、アフリカの養殖業従事者数は同じ期間に最大の年増加率（5.9%）を示している。これに次ぐのはアジア（4.8%）、ラテンアメリカ・カリブ海（2.6%）であった。世界全体として漁業従事者1人当たり

の年間生産量は2.3トンと、養殖業従事者の3.6トンよりも低く、大多数の漁業従事者は小規模漁業に従事していることを反映している。

漁船隻数

世界の漁船数は2010年に436万隻と推定され、以前の数値とほぼ同様である。うち、323万隻（74%）は海域で操業し、残りの113万隻が内水面で操業していると考えられている。アジアには318万隻の漁船があり、世界全体の73%を占めている。次いでアフリカ（11%）、ラテンアメリカ・カリブ海（8%）、北米（3%）とヨーロッパ（3%）の順である。2010年には世界全体の60%が動力漁船であり、海域で操業する漁船の69%が動力付きであるのに対して、内水面では動力漁船はわずか36%に過ぎない。海域で操業する漁船については地域によって大きな違いがあり、無動力漁船の比率はヨーロッパと近東では7%未満であるのに対して、アフリカでは61%に達している。

漁業資源

世界の海面漁獲量は、1950年の1,680万トンから目覚ましく上昇して1996年に最高値の8,640万トンを記録し、その後減少しておよそ8,000万トンの水準で安定している。2010年の漁獲量は7,740万トンであった。北西太平洋が2,090万トン（世界の海面漁獲量の27%）を記録し、中西部太平洋が1,170万トン（15%）、北西大西洋が870万トン（11%）、南東太平洋が780万トン（10%）と続いている。低開発あるいは控え目に開発されている状態の魚種資源の比率は、FAOが最初に評価を完了した1974年以降、次第に低減

してきた。対照的に、過剰開発の状態にある資源は特に1970年代から1980年代にかけて増加し、1974年の10%から1989年には26%に達した。1990年以降は、過剰開発の状態にある資源の数は率を低めながらも引き続き増加してきた。これら過剰開発の状態にある資源からの漁獲量の増加は、もしも効果的な資源再建策が実施されるならば可能となるであろう。十分に開発された状態にある資源、すなわち漁獲量がすでに最大持続生産量に近いために今以上に増加させるゆとりはなく、減少を回避するための効果的な管理が必要な資源の比率は、経年的な変動が最も小さく、1974年から1985年の間に50%であったものが1989年に43%にまで低下したが、その後徐々に増加して2009年には57%となった。漁業資源の29.9%は過剰開発の状態にあり、このような資源からの漁獲量は生物学的・生態学的に可能な最大値よりも低い。それゆえこのような資源を再建し、満限の生産力を達成できるように、持続可能な開発に関する世界首脳会議（ヨハネスブルグ・サミット、2002年）での実施計画に沿った厳格な管理計画が必要である。この計画ではすべての過剰開発の状態にある資源を2015年までに最大持続生産量を達成できる資源量水準に回復させることが求められているが、この目標が達成されることはなさそうである。残りの12.7%の資源は2009年の段階では低開発あるいは控え目に開発されている状態にあり、これらの資源に対する漁獲圧は比較的低いので、今後漁獲量を増加させる可能性があるだろう。しかしながら、こうした資源ではしばしば潜在的生産力は高くないので、今後

のいかなる漁獲量の増加によっても乱獲とならないことを確実にするための適切な管理計画が必要である。

海面漁獲量の約30%を占めている魚種別漁獲量上位10魚種のほとんどは、すでに十分に開発された状態にあることから、漁獲量を今後さらに増加させる可能性はない。一方、いくつかの魚種についてはすでに過剰開発の状態にあることから、効果的な資源再建策が実行された場合にのみ漁獲量の増加が可能となるであろう。南東太平洋のペルーカタクチイワシの主要な2系群、北太平洋のスケトウダラ、大西洋のブルー・ホワイティングは十分に開発された状態にある資源である。大西洋ニシンの資源は北東、北西大西洋のいずれにおいても十分に開発された状態にある。北西太平洋のカタクチイワシ資源、南東太平洋のチリマアジ資源は過剰開発の状態にあると考えられている。東太平洋、北西太平洋のマサバ資源は十分に開発された状態にある。北西太平洋の主要漁場でのタチウオについては2009年に過剰開発の状態であると推定された。

2009年にはマグロ類の主要な7魚種のうち3分の1は過剰開発の状態にあり、37.5%は十分に開発された状態、29%は低開発あるいは控え目に開発されている状態にある。カツオの漁獲量は2009年まで増加してきたが、この漁業では多魚種が同時に漁獲されることによりメバチやキハダに対しての負の影響を与える可能性があることから、今後の漁獲量の増加については十分な監視が必要である。マグロ類資源の状態（およびその結果としての漁獲量）は、長期的に見れば資源の管理が著しく改善されない限りさらに悪化する

可能性がある。これはマグロ類に対する相当の需要とマグロ漁船の船倉容量超過の問題があるためである。何種類かのクロマグロ資源の状態が貧弱であることと、これらの資源を管理する機関の能力不足に対する懸念から、「絶滅のおそれのある野生動植物の種の国際取引に関する条約（CITES、ワシントン条約）」の2010年会合において、タイセイヨウクロマグロの輸出入の禁止が提案された。この提案は最終的には否決されたが、依然として懸念は残っている。

魚介類の利用

2010年における世界の漁業・養殖業による魚介類生産量の利用については、40.5%（6,020万トン）が活魚・鮮魚あるいは冷蔵の状態で販売され、45.9%（6,810万トン）は冷凍・乾燥・薫製・塩蔵やその他調製品として直接食用向けとなり、残りの13.6%は非食用向けとなった。漁業・養殖業による生産物が直接食用向けとされる比率は1990年代の初期から上昇を続けてきた。1980年代にはこの比率はおよそ68%であったが、2010年には86%以上、1億2,830万トンに達した。この年に2,020万トンが非食用向けとされたが、うち75%（1,500万トン）は魚粉、魚油の生産に向けられ、残り510万トンは養殖業、家畜、毛皮用動物の餌飼料とされたほか、観賞魚、養殖（幼魚・稚仔魚用餌料）、釣り餌、薬用等にあてられた。直接食用向けとされた魚介類のうち最も重要な製品は活魚、鮮魚、冷蔵で、2010年のシェアは46.9%であった。次いで冷凍品（29.3%）、保存・調整品（14.0%）、乾燥・薫製・塩蔵品（9.8%）の順である。冷

凍は食用向け魚介類の主な加工法であり、2010年の食用向け加工品の55.2%、世界の魚介類生産量の25.3%に達した。

水産物貿易

水産物は世界で最も貿易が盛んな食料品のひとつであり、金額ベースで農産物輸出品のおよそ10%、世界の商品貿易の1%を占めている。漁業・養殖業による生産物のうちさまざまな食品および餌飼料品目として輸出される量は、1976年の25%から2010年には38%（5,700万トン）にまで増加した。同じ期間に世界の水産物貿易は金額でも著しく増加して、80億USドルから1,020億USドルになった。持続的な需要、貿易自由化政策、食料システムのグローバル化、技術革新などが、水産物の総合的な国際貿易の伸張を促進した。2009年には世界的な景気の縮小が主要な市場における消費者の信頼感に影響を及ぼしたことを反映して、価格と利ざやの下落から水産物貿易は金額では2008年に比べて6%減となった。一方、貿易量では原魚換算で1%増加して5,570万トンとなった。2010年には水産物の国際貿易は強く反発して1,090億USドルとなり、2009年と比べて金額では13%、量では2%上昇した。金額と量との違いは、2010年の水産物の価格上昇と、魚粉の生産と貿易量の縮小とを反映している。世界の主要国の多くで経験した経済的な不安定にもかかわらず、2011年には開発途上国での価格の上昇と強い需要とが世界的な貿易量と貿易額とを過去最高値に押し上げることとなった。この年の後半には若干の軟化が認められたが、予備的な推定値で

は1,250億USドルとなっている。

漁業管理

リオ+20

漁業・養殖業の統治に関連する最近の主な出来事としては、リオ+20として知られている「国連持続可能な開発会議」がある。この会議では持続可能な開発についての政策的合意事項の更新、現存する合意事項についての過去20年間の進歩とギャップの評価、新たな課題の取り組み等が行われた。この会合の2つのテーマは持続可能な開発のための制度的枠組みとグリーンエコノミー（環境に優しい経済）であった。概念として、グリーンエコノミーは社会の発展と経済成長を包括する持続可能な資源の利用を目的とするもので、持続性と成長とは互いに排他的であるという意見に対抗しようとしている。

リオ+20で、FAOはグリーンエコノミーについて次のようなメッセージを発出した。すなわち、農業（水産業を含む）における持続的成長のないグリーンエコノミーはあり得ないこと、また、食料のバリューチェーン（価値連鎖）の管理と効率性を改善させることが、より少ない天然資源を利用しつつ食料安全保障を向上させることを可能にする、とした。メッセージは、持続的な実例や慣習を適用したエコシステムアプローチの幅広い適用を促進するインセンティブを創出する政策を求めている。FAOはまた、リオ+20に向けて、グリーンエコノミーに焦点を当てた世界の海洋開発の持続的管理に関わる関連諸機関による提案に貢献した。それは、この課題が海洋と沿岸域の資源、持続的利用と貧困の根絶、小規模な漁業・養殖業経営、および開発途上にあ

る小島嶼国の貢献の可能性等と関連しているためである。



小規模漁業

世界の漁業従事者の90%以上は小規模漁業によって雇用されており、食料保障、貧困の軽減と防止におけるこの漁業の重要さはますます評価が高まりつつある。しかしながら、制度的な容量が欠如していることや、小規模漁業セクターを国内および地域の発展政策にうまく組み込めないでいることなどによって、小規模漁業の持つ貢献の可能性が妨げられている。FAO水産委員会（COFI）では2003年から、内水面・海面の小規模漁業共同体のデータを改善し、彼らが直面する課題と機会に対する理解を前進させるための取り組みを進めてきた。また、「責任ある漁業のための行動規範（規範）」を補完するための国際的な自発的ガイドラインやその他の国際的手段の展開についても勧告を行ってきた。この規範は政策の発展に寄与することを期待しつつ準備されたものであり、実際に小規模漁業の安定と利益の創造、特に食料安全保障と貧困の減少において大きな影響力を与えてきた。この規範はよい管理を推進するためのものであり、それらには透明性と説明責任、参加と包括、社会的責任と連帯、開発への人権アプローチ、ジェンダー平等、すべての利害関係者への配慮と参加が含まれている。



地域漁業機関とIUU漁業

地域漁業機関（RFBs）は関係諸国が共有する漁業資源の長期的な持続性を確保するために、共同で作業する基本的な組織機構である。RFBという用

語はまた、加盟する諸国を拘束する保存・管理手段を決定する権限を持つ地域的な漁業管理機構（RFMOs）をも包含している。RFBsは政府間組織であり、合意された規制を実施したり改善に着手することについては加盟諸国の政治的意志に依存しているところから、ほとんどのRFBsでは任務（多くは時代遅れの）を遂行することについての困難を経験している。しかしながら、より強力な組織体の新たな出現によって、RFBsのカバーする海域が全球的に拡大しつつあることは重要な進展である。これに加えて、多数のRFBsではそれぞれの達成状況について独自のレビューを行ってきている。2010年の国連公海漁業協定（UNFSA）レビュー会合では、RFMOsの近代化が優先事項であると記述されたが、RFMOsとしてのベスト・プラクティス（最善慣行）を展開し、新興の基準に照らした遂行状況を自らレビューすることに関して前進があったことが注記された。現在までのところ10のRFBsにおいて独自の遂行状況のレビューを実施している。国連レビュー会議では、それらのRFBsにおける遂行状況のレビューは概して有用であり、新たな管理措置の導入に至った場合には特にそうであったと記述した。

違法・無報告・無規制（IUU）漁業とこれに関連する活動（しばしば不適切な慣習によって助長される）は、長期的な持続的漁業を保証し、より健全で頑強な生態系の構築を促進しようとする努力を脅かしている。国際社会はIUU漁業の広がりや影響について、引き続き深刻な懸念を表明している。多くの場合に技術的能力が限られている途上国は、このIUU漁業の矢面に立たされている。IUU漁業は途上国が漁業を管

理するために投入可能な限られた努力を損ない、収入を奪い、途上国が食料保障を推進し、貧困を根絶し、持続的な生計を達成しようとする試みに悪影響を与える。しかしながら、いくつかの海域においては対抗する政策と措置が効果を上げて、IUU 漁業が抑制されている兆候が認められている（例えば、北西大西洋）。

にもかかわらず、国際法に基づく基本的な責任であるところの漁船の効果的な取り締まりを実施し、確実に資源の保存・管理措置を遵守することを多くの旗国が果たしていないことに対して、国際社会は深く失望している。とりわけの懸念は、漁船の効果的な取り締まりが不可能であるか、意志がないような国に船籍を置き「非遵守」の旗を掲げた漁船に対するものである。その結果、これらの悪質な漁船を取り締まる重荷は次第に沿岸国、寄港国、RFBs、その他に掛かってきているのである。このような状況から、複数のFAO加盟国が旗国の管理・取り締まり権限の履行に関する専門家会合の開催を要求することとなった。会合では、旗国の履行状況を評価するための一連の自発的な規準、そのような規準を満たしていない漁船に対して取りうる行動リスト、および恐らくは履行状況を評価するための合意された手続き等が成果として期待されている。

IUU 漁業の抑制におけるそれぞれの達成状況は大きく異なっているが、ほとんどのRFBsはIUU 漁業と戦うための対抗手段を推進し、実施している。手段としては意識の浸透と情報の普及といった受動的なもの（主として管理機能を持たないRFBs）から、漁港、空港、海上での監視計画といった能動的なもの

（RFMOs）にまでに及んでいる。

■

養殖業の管理

養殖業の管理は次第に重要性を増してきており、顕著な進展が図られてきた。養殖業の設計と政策の展開を改善すべく、多くの政府は、養殖産業の団体や開発機関によって奨励されてきた「責任ある漁業のための行動規範」やFAOのガイドライン、養殖技術に関するマニュアルを利用している。数カ国においては、適切な自国の養殖開発に関する政策、戦略、計画、法律を有しており、ベストマネジメントプラクティス（最良な管理の実践）を用いている。「養殖業の認証に関するFAO技術的ガイドライン2011」は、この産業セクターの管理のための重要なツールとして付加されたものである。養殖業の認証基準を設定するための最小限の本質的な基準を設定することにより、これらFAOのガイドラインは、養殖業の秩序ある持続的な発展に向けて、信頼性のある養殖業の認証スキームの開発、組織、実施についての方向性を提供している。養殖業の長期的な繁栄のためには技術的に健全であること、経済的に実行可能であること、環境に負荷を掛けないこと、社会的な認証を得ることが必要であり、これらを組み合わせることによって生態学的な健全さが人間の福祉と両立することが保証されるだろう。

出典：「The State of World Fisheries and Aquaculture 2012」FAO, 2012
翻訳：嶋津 靖彦



The State of World Fisheries and Aquaculture (SOFIA) 2012

世界漁業・養殖業白書 2012年報告

FAO水産養殖局が2年ごとにまとめる報告書。原文（英語ほか）は下記URLからダウンロードできるほか、FAO寄託図書館（www.jaica.or.jp/reference-room/fao-library.html）でも閲覧いただけます。なお、白書の内容をさらに詳しく概説した「SOFIA 2012」の日本語要約版を、JAICAFより刊行する予定です。
www.fao.org/docrep/016/i2727e/i2727e00.htm

FAO 2012年7月発行
209ページ A4判 英語ほか
ISBN : 978-92-5-107225-7

Report 1 世界の漁業・養殖業の概況

The State of World Fisheries and Aquaculture 2012



Report 2

OECD-FAO農業アウトルック 2012-2021

FAOと経済協力開発機構（OECD）は、毎年、
今後10年の農業の中長期見通しを分析した共同報告書
「OECD-FAO Agricultural Outlook（OECD-FAO農業アウトルック）」
を発表している。最新の報告書から、概要を報告する。

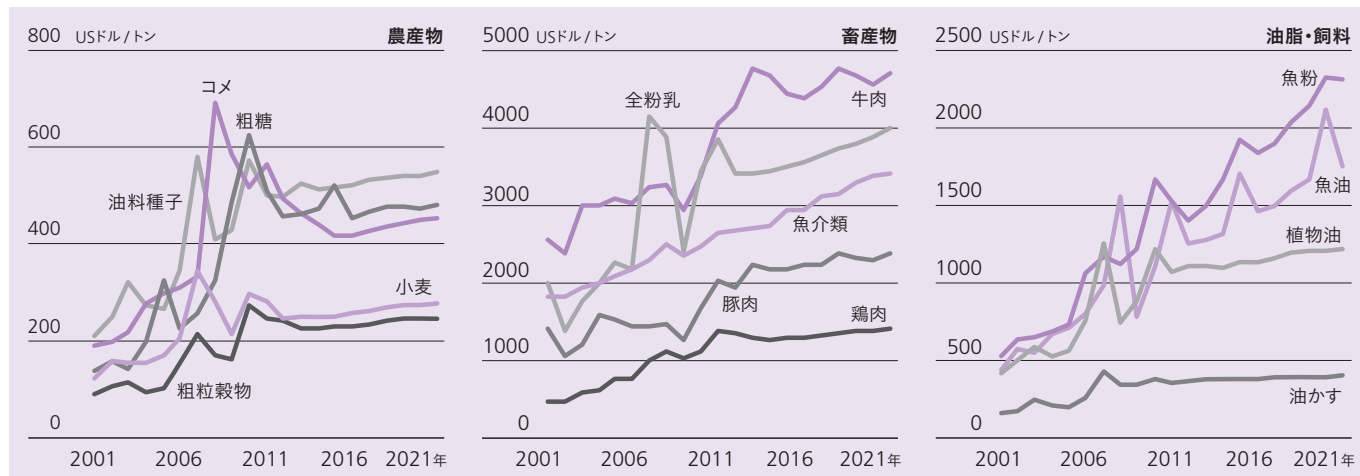
ブラジルのサトウキビ畑。©FAO / Giuseppe Bizzarri

近年の「OECD-FAO農業アウトルック」は、高水準かつ変動しやすい農産物価格に注目し、価格は市場の反応に伴い低下する見込みではあるものの、根強い需要が続き一部の投入財コストが上昇していることによって、高い状態が続くと強調してきた。予想どおり、価格は下がり始めたが、依然として比

較的高い水準にある。小売レベルの食品価格インフレは2008年のピーク時から大幅に低下しており、全面的なインフレへの寄与度は弱まっている。それでもなお、食品価格インフレは多くの開発途上国で高い水準にあり、大半の調査対象国では今もインフレ全体の上昇ペースを上回っている。

価格変動は引き続き懸念材料となっており、在庫が今後も低水準で推移する限り、気候による生産量の変動が主な脅威となる。穀物生産の回復に伴い、在庫水準はいくぶん改善しており、2012年の市場は落ち着いてきている模様である。世界の農業が直面している主要な問題は、食料、飼料、燃料、

図1—2021年までの農産物価格の動向(名目価格)



繊維の需要増に応えるべく、より持続可能な方法でどのように生産性を高めるかである。

本アウトルックで取り上げられている農産物の名目価格は、向こう10年間にわたり上昇傾向が続き(図1)、過去10年間の価格を平均で10–30%上回る見込みである。実質ベース(インフレ調整済み)の価格は横ばいか現行水準から低下すると見込まれる。

世界の農業は、エネルギー市場との連動性を強めている(図5)。マクロ経済の想定に含まれている石油価格の予測は、昨年用いられた予測より平均で約25USドル高い(予測期間全体で1

バレル110–140USドル)。こうした石油価格の上昇は、石油関連の生産コストに影響を及ぼすだけでなく、バイオ燃料やその生産に使用される原材料農産物の需要を増やすものとして、予想される農産物価格が高くなる基本的な要因となっている。

価格高にもかかわらず、生産は伸び悩むと予想されている。世界農業生産の伸びは、過去数十年にわたり年率2%を超えているが、今後10年間は年率1.7%へと鈍化する見込みである(図2)。資源逼迫の高まり、環境配慮への圧力、一部投入財のコスト上昇が、ほぼすべての地域で供給を抑える見込

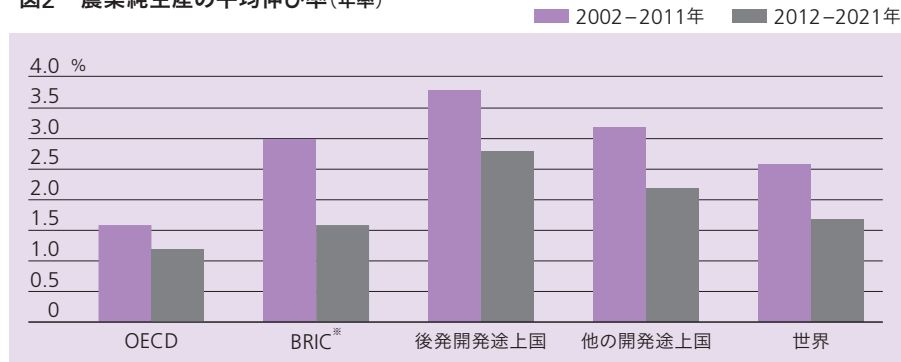
みである。こうした状況から、本アウトルックは持続可能な農業生産性の伸びを高めることに一層注力するよう提案している。

■

農地拡大と生産性向上への潜在力が強いことから、2021年までの世界生産の伸びの主要な源泉となるのは開発途上国である。開発途上国の生産伸び率(年率)は、先進国の1.2%に対し、平均で1.9%となる見込みである。地球の人口は2021年までに6億8,000万人増加する見込みであるが、最も人口伸び率が高いのはアフリカとインドである。所得の増加と都市化によって食生活が変化し、加工食品、脂肪、動物性たんぱく質の消費が増える。これによって、より高価な食肉や乳製品が好まれるようになり、家畜飼料向けの粗粒穀物や油料種子への需要が間接的に高まることになる(図3)。

拡大する世界の農業貿易において、新興国がそのシェアを高めていくだろう。シェア拡大が最も顕著なのは、農業生産力の拡大に向けて膨大な投資を行っているブラジル、インドネシア、

図2—農業純生産の平均伸び率(年率)



注 農業純生産とは農業生産額全体から種子・飼料仕向けを除いたもの。一次産品の2004–2006年平均価格によって価額を計算
※ ブラジル、ロシア連邦、インド、中国

タイ、ロシア連邦、ウクライナなどの国である。2021年までには、開発途上国がコメ、油料種子、植物・パーム油、オイルミール、砂糖、牛肉、家きん肉、魚、水産品の輸出で大半を占めるようになる見込まれる。

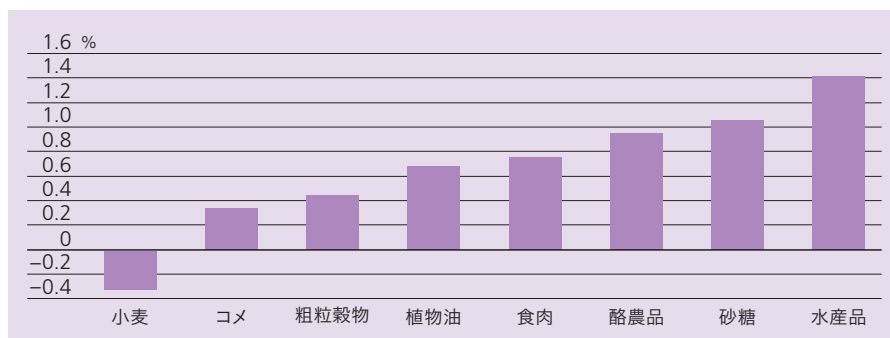
主な農産物について

バイオエタノールとバイオディーゼルの世界全体の生産は2021年までにほぼ倍増する見込みであるが、その生産はブラジル、米国、欧州連合（EU）にきわめて集中する。バイオ燃料は主に農産物を原材料としているが、今後、バイオ燃料向けが世界生産に占めるシェアは上昇し、2021年にはサトウキビ（34%）、植物油（16%）、粗粒穀物（14%）となる見込みである（図4）。

政府による指令を受けて、米国とブラジルの間のバイオ燃料貿易は増加する見込みである。本アウトLOOKの予測によれば、米国は先進的バイオ燃料の使用義務化によって創出された国内需要に応える一助として、主にブラジルからサトウキビ由来のエタノールを輸入し、ブラジルは大量のフレックス燃料車による需要を満たすため、主に米国からトウモロコシ由来の低価格エタノールを輸入する。

穀物の利用に対する在庫率は今後とも過去の平均を下回り、将来の価格変動リスクをもたらす。ロシア、ウクライナ、カザフスタンは、2021年までに小麦輸出国としての重要性を大きく高める見込みであるが、この地域における生産が大幅に変動しやすいことは、世界貿易と世界的な価格変動に影響を及ぼす可能性がある。コメは、アジアの後発開発途上国からの輸出拡大とアフリカの輸入増が見込まれる。

図3—2012–2021年の世界の1人当たり食料消費の平均伸び率（年率）の見通し



油料種子の生産と輸出では、今後も今までと同じ供給国が支配的な地位を占めるが、ウクライナやパラグアイなどの新興輸出国も世界輸出の伸びに対する寄与度を高める見込みである。最大の輸入国である中国が、世界輸入全体の半分以上を占めるようになるだろう。ブラジルの油料種子の生産伸び率は、予測期間に年率4.9%から2%未満へと減速する見込みである。

甘味資源作物の食品とエタノール向け需要は、中期的には現状が維持され、砂糖価格は高止まりする。生産サイクルが今後もアジア砂糖市場の特徴となり、時折、大幅な貿易変動や価格変動をもたらす。ブラジルが砂糖市場で支配的な地位を占めているため、同国がサトウキビ作物をエタノール向けと

砂糖生産向けにどう配分するかが今後も市場を大きく左右する。

食肉需要は、主に、所得の大幅な伸びが見込まれるアジアの大国、原油輸出国、および中南米で増加する。最も安価かつ入手しやすい食肉由来たんぱく源としてこの予想される伸びを牽引するのは家きん肉で、予測期間末までに豚肉に代わって食肉部門の最大品目となるだろう。

魚介類生産は最も急成長している動物性たんぱく質のひとつである。世界の漁業・養殖生産は、予測期間に15%増が見込まれる。ただし、養殖生産は33%増が見込まれ、2018年までに漁業生産を上回り最大の食用魚介類供給源となる。

先進国では、乳製品の消費はチー

図4—世界の食料・飼料およびバイオ燃料の需要のシェア

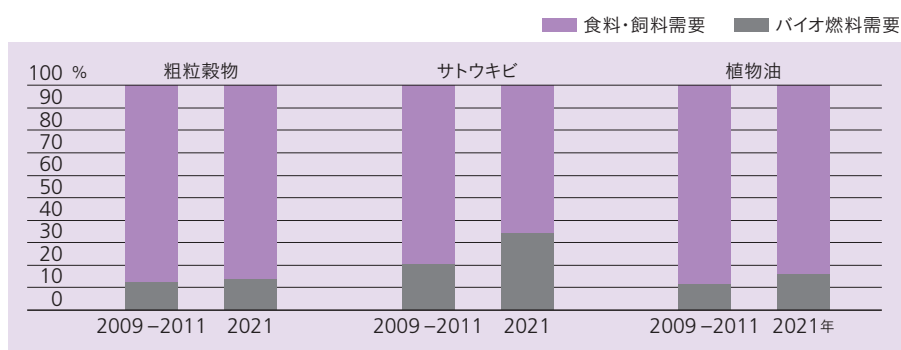
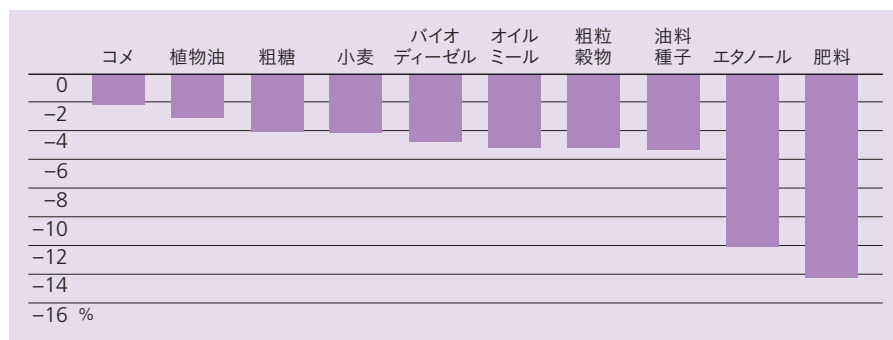


図5—原油価格の25%低下が農産物価格に与える影響(2012–2021年平均)



ズと生鮮乳製品を除き、小幅な増加が見込まれる一方、開発途上国では、全ての乳製品の消費が2021年までに約30%増加すると予想される。開発途上国は、2013年には乳生産で先進国を追い抜くと予測されているが、大幅に増加するのは中国とインドである。

変革の時——長期予測

食料需要の増加に応えるには、今後40年間で農業生産を60%増やす必要がある。これは、2050年までに、2005–2007年平均比で穀物の年間生産量を10億トン、食肉の年間生産量を2億トン増やす必要があることを意味する。拡大するバイオ燃料生産向けの原材料についても生産を増やす必要がある。

世界的に、耕作地の拡大余地は限られている。耕作可能地の総面積は、2050年までにわずか6,900万ha（5%未満）の増加にとどまる見込みである。生産の増加は、過去50年と同じように、生産性の向上によって達成される必要がある。生産性を引き上げることは、資源制約が強まるなかで食品価格を抑制していくうえできわめて重要になるとともに、世界的な食料不安を軽減していくうえでも、主要要因となる。

中期的な生産性の向上は、主に、開発途上国の生産性格差の縮小によってもたらされるかもしれないが、定型化されたシナリオによれば、原材料向け作物の生産増加分の大半はバイオ燃料向けとなる見込みである。

同時に、有休地、水、海洋生態系、水産資源、森林、生物多様性の持続可能な利用を改善する必要性も高まっている。全農地の約25%は非常に劣化している。多くの国にとって、農業用水不足も現実にはきわめて深刻となっている。多くの水産資源は過剰開発されているか、そのリスクにさらされている。気候変動や極端な気象事象が増えるという意見も増えている。

本報告書できわめて重要な政策課題として特定されているのは、小農特有のニーズへの対応策を含む、作物栽培慣行の改善奨励、適切な商業・技術・規制環境の醸成、農業イノベーションシステム（研究、教育、普及、インフラなど）の強化などである。食料のロス（損失）や廃棄物の削減策も、需要の増加に応え、サプライチェーンの生産性を改善するうえで重要である。

出典：「FAO-OECD Agricultural Outlook 2012–2021」FAO/OECD, 2012



OECD-FAO Agricultural Outlook 2012–2021

OECD-FAO 農業アウトルック
2012–2021

OECD諸国と開発途上国の農業をめぐる動向と今後10年の見通しを分析したFAOとOECDの共同報告書。全文（英語ほか）は下記のOECDウェブサイトで見閲と購入が可能です。
www.oecd.org/bookshop
要約版（highlights）は下記ウェブサイトで公開されています。
www.agri-outlook.org

FAO, OECD 2012年7月発行
280ページ 27×19cm 英語ほか
ISBN : 978-92-64-17302-6

Report 2
OECD-FAO 農業アウトルック
2012–2021

OECD-FAO
Agricultural Outlook
2012–2021

Crop Prospects and Food Situation

2012.10

穀物見通しと食料事情



FAOの「Crop Prospects and Food Situation」は、世界の穀物需給の短期見通しと世界の食料事情を包括的に報告するレポートです。地域別の食料事情や付属統計など、全文（英語）はウェブサイトでご覧ください。

www.fao.org/giews/english/cpfs



概況

世界の穀物需給見通し

2012年の生産縮小により2012/13年度の供給予想はさらにひっ迫

2012年の世界穀物生産に関するFAOの最新予想は、9月の予想から若干の下方修正（0.4%）となり、22億8,600万トンとなった。この修正は、主としてヨーロッパの中央部および南東部で乾燥した気候が続き、トウモロコシ生産

が早期予想を下回ったことを反映している。現在の予想水準では、2012年の世界の穀物生産は史上最高だった前年を2.6%下回るが、史上2番目であった2008年の水準に次ぐものとなる。生産減の内訳を見ると、小麦生産が5.2%減、粗粒穀物生産が2.3%減である一方、世界のコメ生産はほとんど変化がないとみられる。米国、ヨーロッパの広範な地域、そして中央アジアで今年発生した厳しい干ばつが、小麦お

よび粗粒穀物生産減の主要な原因となった。しかし、2013年の小麦生産は、良好な気候条件に恵まれて北半球での冬小麦作付けが順調に進んでいることから、超早期予想は良好となっている。

2012/13年度の世界の穀物利用は23億1,400万トンと予想され、前回予想に比較すればわずかの減であるが10年間の傾向値を2%下回る。世界の小麦利用は6億8,700万トンとみられ、前年度急増した飼料利用が減少することから、前年度を少し（1%）下回る。2012/13年度の粗粒穀物の全利用は11億5,400万トンとみられ、これも前年度より若干減少する。この減少は、2011/12年度の利用が8億7,400万トンであったトウモロコシ利用が1%近く減少して8億6,600万トンになるとの予想を反映したものである。トウモロコシ利用の減少は、主として米国でのバイオ燃料向けトウモロコシ利用が10%（1,300万トン）減少し、工業利用が縮小するとの予想を反映している。これに対し、世界のコメ利用は、1人当たり消費量の増加の結果、1.2%増の4億7,400万トンになると予想される。

表1—世界の穀物状況（100万トン）

	2010/11	2011/12 推定	2012/13 予測	2011/12年に対する 2012/13年の変化 (%)
生産 ^{※1}				
世界	2258.4	2347.3	2286.0	-2.6
開発途上国	1318.2	1346.5	1379.3	2.4
先進国	940.2	1000.8	906.7	-9.4
貿易 ^{※2}				
世界	284.7	305.3	290.6	-4.8
開発途上国	93.9	95.2	100.6	5.6
先進国	190.8	210.0	190.0	-9.5
利用				
世界	2277.7	2317.6	2314.3	-0.1
開発途上国	1428.7	1466.2	1495.3	2.0
先進国	849.0	851.4	819.0	-3.8
1人当たり食用利用（kg/年）	153.0	153.0	152.9	-0.1
在庫 ^{※3}				
世界	502.9	527.0	499.1	-5.3
開発途上国	351.9	372.0	380.6	2.3
先進国	151.0	155.0	118.5	-23.5
利用に対する在庫率	21.7	22.8	20.7	-8.9

注 合計は四捨五入されていないデータから算出した

※1 記載されている2カ年のうち初年度のデータを示し、精米換算のコメを含む

※2 小麦と粗粒穀物の貿易は、7月/9月市場年度に基づいた輸出を示す。コメの貿易は、記載されている2カ年のうち後者の輸出を示す

※3 国ごとの作物年度末時点での在庫の合計を示し、いかなる時点での世界の在庫レベルを示すものではない

現時点で、2013年の穀物年度期末時の世界の穀物在庫は、9月の予想

より400万トン減、期首から5%（2,800万トン）減の4億9,900万トンと予想される。この下方修正は、世界生産の見通しが悪化していることを反映している。前期と比べて世界の穀物在庫が減少したのは、小麦と粗粒穀物の繰り越し在庫が減少したことによる。現在の予想水準では、世界の穀物利用に対する在庫率は20.7%となり、昨期の22.8%あるいは2007/08年度に記録された最低値の19.2%と並ぶ低水準となる。世界の小麦在庫は1億7,200万トンと予想されており、前期から11%（2,100万トン）減、9月の予想からは200万トン近い減となる。小麦在庫の減少が大きいのは、カザフスタン、ロシア連邦、ウクライナであるが、中国（本土）、EU、米国でも在庫減が予想される。結果として、世界の小麦利用に対する在庫率は24.8%と予想され、2011/12年度の28.1%（推定値）から減少したが、それでも2007/08年度に記録された最低値21.8%に比べると2.9%高い。世界の粗粒穀物在庫は1億6,200万トンになると予想され、2012年より9%（1,600万トン）、9月の予想より250万トンの減少となる。前期からの減少の多くは、米国におけるトウモロコシの供給減によるもので、同国ではトウモロコシ利用に対する在庫率が7.3%と史上最低水準にとどまっている。現時点で、2012/13年度の世界の粗粒穀物利用に対する在庫率は13.1%と予想される。それに対し、2013年の市場年度期末の世界のコメ在庫は、今年も豊作が予想されることから、6%（930万トン）増で史上最高の1億6,500万トンに増加すると

予想される。これにより、コメの利用に対する在庫率は1.6%上昇して適正水準の34.5%となり、2006/07年度に記録した最低水準24.5%を10%上回る。

2012/13年度の世界の穀物貿易は、小麦およびトウモロコシの流通量減少により4.8%縮小して2億9,060万トンになると予想される。世界の小麦貿易（小麦に換算した小麦粉を含む）は、2011/12年度より6.5%（940万トン）減の1億3,550万トンと予想される。この減少は、輸入国での生産増による輸入需要の減少および高い国際価格によるものとみられる。結果として、小麦輸出供給力は、減少した世界の小麦輸入需要を満たすに十分と予想され、特に黒海地域の供給減少は北米およびEUの供給増加によって相殺されるとみられる。粗粒穀物全体の貿易は1億2,000万トンと予想され、前期比4%（500万トン）減となり、トウモロコシの流通は、世界最大のトウモロコシ輸出国である米国の供給急減によって国際価格が急騰したことが主因となっており、2011/12年度の9,500万トンから2012/13年度には9,300万トンへと縮小する見込みである。2013年の世界のコメ貿易は3,500万トンと予想され、前年実績および9月の予想と比べ、わずかに減少している。2012年と比べて減少となるのは、主として輸入需要が減少するためである。

国際価格

世界の穀物価格は堅調

9月のFAO穀物価格指数は、小麦とコメの価格が少し上昇してトウモロコシ

価格の下落を相殺したことから、平均262ポイントと、8月から2ポイント（1%）の上昇となった。この水準は、前年同期と比べて7%の上昇となるが、2008年4月の最高値274ポイントに比べると4%低い。この数ヵ月、穀物市場では、トウモロコシの輸出供給力縮小およびトウモロコシ価格の高さが話題になってきた一方で、小麦供給の逼迫にも関心が集まっているが、ロシアが輸出規制をしないとアナウンスしたことから当月後半から価格引き下げ圧力がかかり、小麦の国際価格は下落している。国際コメ価格は、タイの価格維持プログラムが来期も実施される見通しが強くなり、また他の主要な輸出国の供給も縮小しつつあることから、上昇した。

9月の米国の小麦指標価格（US No. 2 Hard Red winter）はトン当たり平均371USドルと、8月から3%、2011年9月から13%の上昇となった。今年、黒海地域のいくつかの主要小麦輸出国が干ばつのため不作となったことに伴い世界の小麦生産が減少していることが小麦価格上昇に結びついているのに加え、粗粒穀物の供給減も、特に飼料用小麦の輸出価格上昇につながっている。

9月の米国のトウモロコシ指標価格（US No. 2, Yellow）は1トン当たり平均323USドルと8月比2%の下落となったが、昨年同期比では8%上昇となっている。トウモロコシの国際価格は、米国の生産予想が悪化したことが主因となって年度初めに急上昇し高値を保ってきた。しかし、この数週間、早期に予想されたよりも米国内需要が伸び

Crop Prospects and Food Situation

穀物見通しと食料事情

ず、また輸出版売も低調であることから価格引き下げ圧力がかかり、輸出価格は下落している。

9月のコメの指標価格（Thai white rice 100% B）相場はトン当たり平均602USドルと8月より3%上昇した。タイでの価格は、供給可能なコメの多くを公的に貯蔵するための政府の価格維持プログラムによる、いわば人為的なひっ迫感を反映して、競合諸国の価格を大きく上回っている。競合諸国産のコメ価格も、2-3ヵ月後に迫った収穫期に先立つ供給不足を反映して、高値を保った。

生産

2012年の小麦生産は縮小

世界の小麦生産に関するFAOの最新の予想は、6億6,300万トンと昨年比5.2%減であるが、過去5年平均に近い水準である。この生産水準は、今年初めの予想を大きく下回っており、主として東ヨーロッパから中央アジアにかけて発生した厳しい干ばつに加え、これから収穫期に入る南半球の主要な生産国で気候条件あるいは政策的要因によって生産予想が下方修正されたことを反映している。

昨年と比較した小麦生産の減少の多くは、ヨーロッパおよびアジアのCISの主要生産国で発生した干ばつの影響を受けたものである。ロシアの小麦生産は2011年比30%減、ウクライナでは最新の情報によれば約33%減、カザフスタンでは豊作だった昨年のちょうど半分と報じられている。ヨーロッパの他の地域でも、特に干ばつの影響が及んだ境界領域であるいくつかの中

表2—穀物の輸出価格（USドル/トン）

	2011 9	4	5	2012年 6	7	8	9月
米国							
小麦 ^{※1}	329	279	279	288	352	362	371
トウモロコシ ^{※2}	300	273	269	268	330	328	323
ソルガム ^{※2}	285	242	219	234	293	296	286
アルゼンチン^{※3}							
小麦	300	252	251	263	314	335	336
トウモロコシ	294	256	246	239	285	294	278
タイ^{※4}							
白米 ^{※5}	618	569	613	619	600	584	602
碎米 ^{※6}	497	546	554	545	537	532	540

注 価格は月別平均を示す

※1 ハードレッドウィンターNo.2、ガルフf.o.b. ※2 イエローNo.2、ガルフ渡し ※3 パナナ川上流渡しf.o.b. ※4 指標貿易価格
※5 二級品100%、バンコクf.o.b. ※6 スーパーA1、バンコクf.o.b.

央部および南東部の国々で、生産が減少した。EU諸国の総生産量は2.6%減と予想される。他のアジア諸国を見ると、極東の主要生産国、特に中国とインドでは記録的な豊作となっているが、近東諸国の生産状況はまだら模様で、アフガニスタンおよびイランは豊作だが、他の国々では乾燥条件および／あるいは社会不安の影響により生産減となっている。北アフリカの2012年生産もまだら模様で、アルジェリアでの生産は回復したがモロッコでは乾燥条件のため大きな減産となった。米国では、今年の小麦生産は平均を13.4%上回る6,170万トンと予想される。カナダでは、平均を上回り、2011年比7%増と予想される。

南米では、地域の小麦総生産量は約2,100万トンと予想され、昨年比12%減で平均以下となった。この生産減は、マーケティング政策の変更に伴う作付け面積の減少および6-7月の播種時の乾燥した気候によるものである。オセアニアでは、オーストラリアの小麦生産は、冬季の降雨と土壌水分

のばらつきを反映してまだら模様であり、主要な生産地域が乾燥条件の影響を受けたことから、全体としての生産量は昨年の記録的豊作と比べて約24%減と予想される。

2013年の小麦作付け

北半球の多くの地域で、2013年に収穫される冬小麦の作付けはすでに進行中で、2-3週間のうちに播種が開始される地域も多い。現在の小麦価格が1年前よりも高く、また2012/13年度には2年連続で生産を上回る利用が予想されており、生産者にとって小麦は魅力的な選択肢となっている。したがって、気候が許せば、少なくとも昨年並の作付けが予想される。2012年に干ばつの影響を受けた地域の生育条件が通常に戻り、また他の主要な生産国の生育条件が良好であれば、このことだけでも次年度の世界の小麦生産は大きく増加することになる。

米国では、乾燥条件のため、グレートプレーンでの作付け開始が遅れたが、9月前半に待望されていた雨が降って生育条件が改善され、播種のペースも

月の後半までにほぼ平年並になった。ヨーロッパでは、土壌水分が十分でない東南部のいくつかの国、特にブルガリア、ハンガリー、ルーマニアを除いて、EU諸国での作付け条件は全般に良好である。ロシア連邦では、夏の干ばつの影響で土壌水分が十分でない南部のいくつかの地域を除いて、全般的に良好な気候条件の下、冬小麦の作付けが順調に進んでいる。ウクライナでは、8月下旬に穀物生産地域の大部分が降雨に恵まれ、早くから作付けが始まった。南部の一部の地域ではさらに降雨が待たれている。アジアを見ると、中国では2013年収穫小麦の作付けが進んでおり、インドおよびパキスタンでの作付けは、10月に始まり12月半ばまで続くことになる。

2012年に期待された世界の粗粒穀物生産増は、主要生産地域での干ばつの影響で実現せず

2012年の世界の粗粒穀物生産に関するFAOの最新予想は11億4,000万トンとなり、以前の予想を大きく下回り、昨年の記録的豊作に比べ2.3%減となった。これまでのところ、今期始まって以降の生産減の多くは、トウモロコシ生産に関して作付け時の予想と生産結果に記録的な差が生じるという最大級の想定外を経験した米国の減産によるものである。米国では、良好な作付け条件と魅力的な価格に促されて記録的なトウモロコシ作付けがなされた後、主要生産地域全域が厳しい干ばつに見舞われ、作物が被害を受けた。しかし、ヨーロッパにおいても、中央部および東部での夏の干ばつによって、生産予想は、生育期の初めの予想か

ら大きく下方修正されることになった。

アジアでは、最新の予想でも引き続き、中国での粗粒穀物の記録的豊作に裏打ちされた極東地域の全生産量の増加が示されている。アフリカでは、西アフリカ地域での粗粒穀物の収穫は、昨年の不作から回復しようとしている。すでに主要な粗粒穀物の収穫が年初に終わっている南半球では、ラテンアメリカ諸国およびカリブ海諸国では記録的とも言える豊作であったが、南部アフリカは2008年以来の不作であった。

2012年の世界のコメ生産予想はまだら模様

コメの最大生産諸国で、主要生産期の収穫が始まり、あるいはこれから始まろうとしており、2012年のコメ生産期は重要な時期に入っている。毎年2度以上のコメ作付けをする地域では、最終的な生産量は、2012年第4四半期あるいは2013年第1四半期に作付けられる二期作・三期作の収量によって決定される。

2012年の世界のコメ生産予想は、直近の4ヵ月の間に大きく減少し、FAOの予想も6月の4億9,050万トンから現在の4億8,350万トンへと変動している（精米ベース）。予想悪化の多くは、モンスーンのもたらした降雨が不順だったバングラデシュ、インド、パキスタンでの不作と、年初に2012年産米の収穫を終えたブラジルの不作を反映している。現在の4億8,350万トンという予想水準は、2011年の大豊作をかううじて100万トン、0.7%上回る水準であり、生産増はすべて収量増によるものである。

世界規模で現れる傾向の多くは、世界のコメ生産の90%以上を占めるアジアの動向に左右される。全体として、アジア地域では2012年に、昨年を若干上回る4億3,900万トンが収穫されると予想される。2004年以来生産拡大が続く中国に関する予想は良好で、生産者保証価格が最近値上げされたことから、さらに生産拡大に勢いがつくとみられる。インドネシア、フィリピンは、強い自給指向政策を反映して、市場年度を通して大きな生産量を記録し、バングラデシュ、パキスタン、ベトナムでも生産増が予想される。ミャンマー、スリランカ、タイでは、昨年の悪天候による不作から回復が見込まれる。それに対し、インドの収穫量は、モンスーンによる降雨が時期および範囲ともに不十分であったため、2011年の突出した生産量から6%減となると予想される。気候が不適であったため、カンボジア、台湾、韓国の生産も減少が予想される。

アフリカでは、現時点で、地域全体の生産が2010年と同水準の1,700万トンに回復し、3%増で今期を終えると予想される。大陸の生産量の約半分が生産されている西アフリカでは、ほとんどすべての国が豊作となり、マリ、ナイジェリア、セネガル、シエラレオネでは史上最高の豊作が予想される。この予想は、ニジェール、セネガル、およびナイジェリアで、降雨過多によるコメの倒壊や洪水被害への対策がなされるかどうか、また、砂漠バッタの到来と繁殖に対する対策がなされるかどうかにかかっている。他の地域では、エジプトは生産を回復するとみられる。

Crop Prospects and Food Situation

穀物見通しと食料事情

中部アフリカおよび東アフリカでも予想は良好である。収穫がすでに集荷されている南部アフリカでは、マダガスカル、マラウイ、ザンビアが大きく生産を減らしたため、5%の生産減となったが、モザンビークでは豊作が予想されている。

収穫の大部分が今年前半に終わっているラテンアメリカ諸国およびカリブ海諸国（LAC）では、減産予想となっている。この地域では、現在、昨年比6.7%減の1,820万トンの収穫と推定されている。アルゼンチン、ブラジル、エクアドル、パラグアイ、ウルグアイでは、2011年後期の降雨が平年以下だったことに加え、生産費の増加とコメ価格の下落の影響を受けて、作付面積が減り、生産量が減少した。

他の地域を見ると、米国の生産予想は、以前の減産予想から反転してここへきて増加しており、現在6.5%と大きな回復を示している。オセアニアでは、オーストラリアは、ニューサウスウェールズ州で豊富な降雨があったことから、すでに34%の生産増を記録している。それに対し、ヨーロッパでは、年度初めの作付けの減少とそれに続く干ばつ問題のために、EUの生産量は7.6%減となるとみられる。ウクライナでも生産減が予想されるが、ロシアでは増加が予想される。

食料危機最新情報

外部からの支援を必要としている国^{※1}（35カ国）

食料不安の性質

国名 主な理由 変化（2012年6月の前報告から ■変化なし ▲好転中 ▼悪化中 +新規）

アフリカ（28カ国）

食料生産・供給総量の異常な不足

- ブルキナファソ — 2011年、成育期を通して降雨不順、乾燥が続いたため穀物生産が20%近く落ち込んだ。国内至るところで穀物価格が急激に上昇した。7月から9月にかけて、なおも約200万人が食料支援を必要とすると思われる。マリからの大量の難民流入により、すでに緊迫していた一部の地域市場でさらに緊迫度が高まっている ■
- チャド — 不規則な降雨と長引いた乾燥のため、南部のスーダン気候地域と北部のサヘル気候地域いずれにおいても2011年の穀物および牧草生産は大きく落ち込んだ。2011年の穀物生産は前年比49%の減産となった。加えて、チャドの南部および東部に多数の難民がいる（スーダン・ダルフル地方および中央アフリカからの難民30万人以上）。また、7万9,000人と推定されるリビアからの帰国者も地域の食料供給への圧力となっている ■
- ガンビア — 公的な推計によると、2011年の穀物生産は、前年比42%の減産となった。生産減と食料価格高騰により、国内各地に食料危機が起きている。約24万人が重大な影響を受けていると推定される ■
- レソト — 2012年の穀物生産が2011年に比べ71%減となったため、厳しい食料危機が起きている。さらにトウモロコシ・ミールの高騰により食料へのアクセスが困難になっている。人口の39%が食料不足に直面していると推定される ▼
- マリ — 北部における内戦と社会不安のために、8月までに26万8,000人が近隣諸国に避難し、17万4,000人が国内避難民となっている。その結果、昨年不作により危機的であった食料状況がさらに悪化した。全国で約460万人が食料不足に直面していると推定される ▼
- モーリタニア — 降雨不足のため2011年の穀物生産は34%の減産となった。国内の牧畜・農牧地域での牧草の状態も深刻な影響を受けた。加えて、輸入依存率が高いために国際食料価格高騰の影響も受けている。約70万人が食料危機に陥る可能性があるとして推定される。さらに、2012年7月中旬までに、国内南東部のホド・エク・チャルギ州では9万人のマリ難民が登録された ■
- ニジェール — 2009/10年の深刻な食料危機の後、2011年には農産物の成育期を通して降雨不順、乾燥が続いたため穀物生産も牧草生産も大きく落ち込んだ。加えて、多数の難民とリビアから帰国した労働者が食料需要を増加させており、640万人が食料危機に陥る可能性があるとして推定される ■
- ジンバブエ — 2011年末・2012年初めの乾燥により、穀物生産は32%の減産となった。特に、2011年も不作であった南部地域への影響が大きかった。トウモロコシ供給は安定しているが、南部地域では高価格である。約120万人が食料不足に陥っていると推定される ▼

広範囲なアクセスの欠如

- ジブチ — 食料価格高騰および牧畜地帯で数年にわたって続いた降雨不足のため、約18万人が人道支援を必要としていると推定される ■
- エリトリア — 経済危機、国際食料価格および燃料価格の高騰により食料危機になりやすい状態 ■
- リベリア — 戦争被害からの回復が遅れている。社会サービス、インフラ、市場アクセスが不十分であるのに加えて、食料価格が高騰。コートジボワールから多数の難民が流入し、2012年9月初め時点で約6万3,000人がリベリアにとどまっている ■

今期作物生産の見通しが好ましくない国^{※2}（3カ国）

国名 主な理由 変化（2012年6月の前報告から ■変化なし ▲好転中 ▼悪化中 +新規）

アフリカ（1カ国）

- モロッコ — 気候の悪条件のため作付けが遅れ、その後も土壌水分が不十分なため、小麦の生産量は、2011年より36%減の390万トンにとどまると予想される ■

出典：「Crop Prospects and Food Situation, October 2012」FAO, 2012

翻訳：齊藤 龍一郎

※1「外部支援を必要としている国」とは、伝えられる食料不安の危機的問題に対処する資源が欠如していると予想される国である。食料危機は、ほとんど局地的な問題であるのか、といったことを確認することが重要である。したがって、外部支援を必要とする国のリストは、概略的ではあるが相互に他を排除わめて低い所得、異常な高食料価格、あるいは当該国内において食料が流通しないといったことが原因で、人口の大多数が地方市場から食料を調達できず好ましくない国」とは、作付地や、不良気象条件、作物虫害、病害その他の災害の結果、収穫予測が今期作物生産の不足を指し示し、作付の残欠期間

シエラレオネ — 戦争被害からの回復が遅れている。通貨切り下げによるインフレの高進が家計の購買力と食料安全保障を低下させている

厳しい局地的食料不安

ブルンジ — 平年作以下の不作と食料価格高騰により、低所得家庭の購買力が低下している

カメルーン — 北部の一部地域での不作により、約40万人が食料支援を必要としている。北部の状況は、8月半ばの、約2万5,000人の生活に影響を及ぼした広域洪水によってさらに悪化している

中央アフリカ — 内戦と社会不安により10万人以上が国内避難民となり、農地および食料へのアクセスが困難になっている

コンゴ共和国 — 2009年末以降、主としてコンゴ民主共和国からの10万人を超える難民が流入し、限られた食料資源を圧迫している

コートジボワール — 主として北部地域で、近年の紛争による農業への被害と支援サービスの欠如が見られる。最近の選挙後危機のため、数千の人々が国外に逃れ多くは東部リベリアに避難し、そこには2012年9月初め時点で6万3,000人が暮らしている

コンゴ民主共和国 — 内戦により220万人が国内避難民になったと推定され、農業活動にも悪影響を及ぼしており、また、食料価格高騰が食料へのアクセスを困難にしている。約540万人が食料および生活の危機に直面していると推定される

エチオピア — 主としてソマリ州、ティグレ州、オロミア州およびSNNPでの2度の雨季「ヘルグ」および「グルガンナ」の降雨不足のため、人道支援が必要な人の推定数は約320万人から380万人へと修正された

ギニア — 食料価格高騰と全般的なインフレによって食料へのアクセスが困難になっている

ケニア — 北部、南東部および海岸部の農牧民地帯で、3年から4年連続となる干ばつのため、210万人（および53万5,000人の難民）が食料不足に陥っていると推定される

マダガスカル — 2012年初めに続いたサイクロン来襲により家屋および作物に被害が出て、被災地、特に東部地域では食料を入手しづらくなった。2012年のコメ生産は減産となったものの、穀物価格は全般に安定している

マラウイ — 南部の一部地域での不作とトウモロコシ価格の高騰により、食料需給は悪化し160万人が影響を受けていると推定される。インフレの高進により低所得家庭の状況が悪化している

モザンビーク — 中部、南部のいくつかの地域が干ばつの影響を受け減産となった。その結果、25万5,000人が食料不足を補うための人道支援を求めていると推定される

セネガル — 不作と食料価格高騰により、一部地域で食料が入手しづらくなった

ソマリア — 過去の厳しい干ばつの影響で、約210万人が緊急支援を必要としているが、内戦が続き、人道支援活動が制約を受けている

南スーダン — 2011年穀物生産の不作、社会不安、交易制限、食料価格高騰および国内避難民・帰還民による需要拡大などの要因が重なり、約85万人が食料不安に直面していると推定される

スーダン — 2011年穀物生産の不作、社会不安（主として南コルドファン、青ナイルおよびダルフル）と食料価格高騰により、約420万人（約200万人のダルフル避難民を含む）が食料援助を必要としている

アジア（6ヵ国）

食料生産・供給総量の異常な不足

イラク — 深刻な社会不安

シリア — 厳しい社会的混乱。緊急食料援助を必要とする人の数は、今年3月の100万人から150万人に増加。現状が改善されなければ、援助を必要とする人の数は年末までに倍増するとみられる

広範囲なアクセスの欠如

北朝鮮 — 今年の春作は不作だった。最近の乾燥条件と洪水が、主要耕作期の作柄に影響を及ぼすとみられる。加えて、経済危機と投入材不足のため食料供給不足が続く

イエメン — 貧困の広がり、長引く紛争、食料および燃料価格の高騰のため、緊急食料援助を必要とする人の数は約1,000万人（人口の44.5%）に達すると予想される

厳しい局地的食料不安

アフガニスタン — 北東部、中央高地の一部で平年以下の気温と平年以上の降雨のため耕作条件が悪化し、食料危機が高まっている

キルギスタン — ジャララバッド、オシュ、バチケン・オプラストでは、2010年6月以来、社会・経済的緊張が高まるなか、不作と食料価格高騰もあって、社会的基盤の弱い層は食料へのアクセスが困難となり、食料危機に陥る可能性がある

中南米、カリブ海諸国（1ヵ国）

厳しい局地的食料不安

ハイチ — 熱帯性低気圧「アイザック」により、一部地域で農業、住宅、インフラに被害が出た

アジア（1ヵ国）

北朝鮮 — 一部地域での干ばつ、洪水

ラテンアメリカ・カリブ海諸国（1ヵ国）

ハイチ — 乾燥した気候に続く洪水

ど常に複数の要因が組み合わさったものであるが、その対応においては、食料危機の特質が、主として食料入手可能性の欠如に関連しているものなのか、食料へのアクセスが限られているものなのか、あるいは、厳しい状況ではあるがするものではない次の3つのカテゴリーに区分される。●凶作、自然災害、輸入の途絶、流通の混乱、収穫後の甚大な損耗、その他の供給阻害要因によって、総体的な食料の生産／供給における異常な不足に直面している国。●きかないというような、広範な食料へのアクセス欠如が見受けられる国。●難民の流入、国内避難民の集中、あるいは凶作と極貧が組み合わさった地域など、厳しい局地的な食料不安に直面している国 ※2「今期作物生産の見通しがにおける綿密なモニタリングを必要としている国である

効果的な農業投資を考える
プロジェクト

農業投資とFAO



FAO技術協力局投資センター
宮廻 昌弘

第3回 農業生産増大に必要な投資とは

この連載でご紹介しているプロジェクトでは、農業生産向上に必要な農業投資を増大するために各国がとるべき政策について検討しています。この検討に当たり、まず、増大すべき農業投資とはどのようなものか、農業投資は誰が行っているのか、実際どの程度の農業投資が行われているのかといった点を調査しています。今回は、その調査結果をご紹介します。

農業投資とは

増大する人口に十分な食料を供給するとともに、貧困削減を実現するためには、農業の発展、農業生産の増加が不可欠です。これらの促進には農業投資が必要となりますが、現在行われている農業投資は、十分な農業生産と貧困削減を実現するには不十分で、今後大きく増やしていく必要があります。それでは、農業投資とは、どのようなことを意味するのでしょうか。

投資とは、将来の生産力を向上させるために、現在の利益を犠牲にして資源を投じ、将来の生産や収入を増やすための生産手段、すなわち資本を増加させることを意味します。どのくらい投資がなされたかは、資本がどれくらい増加したかで示されます。農業においても、農業生産向上のためには機械、施設、技術といった農業資本の増加が必要であり、このために農業投資が必要とされます。一般的に、株式、債券、有価証券などの購入が投資と呼ばれることがありますが、これは、資本を増加せず、生産力も向上させないので、上記の意味とは区

さまざまな資本の例

物的資本：道具・機械・車両・家畜

金融資本：貯蓄・資金へのアクセス

人的資本：教育・経験・健康

知的資本：技術・方法

社会資本：制度・公的あるいは私的ネットワーク

自然資本：共有資源（草原、森林、水）・

私有資源（農地、樹木）

別して「金融投資」と呼ばれます。

資本の種類

投資は資本を増加するために行うものですが、資本にはさまざまな種類があります。物的（または固定）資本、金融資本、人的資本、知的資本、社会資本、自然資本などです。これらの異なる資本は互いに重複することもあります。相補的に機能することにより、より良い効果をもたらします。例えば、人的資本の向上により、機械の使用効率が向上して生産性が高まったり、社会資本の向上により、市場や資金へのアクセスが容易となり生産が増大することがあります。このため、それぞれの資本の単純な合計だけでなく、異なる資本がどのような組み合わせで存在しているかが、生産性の向上に影響を与えます。

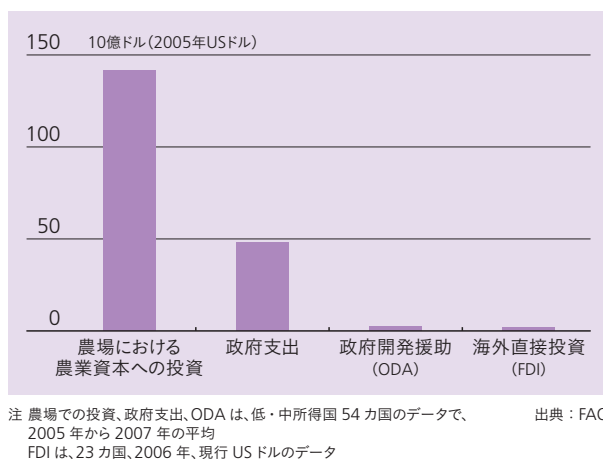
農業投資の種類

農業投資は大きく2つに分けられます。一つは、農業に特化して行う投資で、農業生産、生産資材の製造、農産物の加工流通などを直接的なターゲットとして行う投資です。農業機械の購入、農地改良、農業施設の建設、研究開発、普及事業、かんがい施設の設置、市場整備などが含まれます。もう一つは、間接的に農業分野に利益をもたらす他分野の投資です。道路建設、港湾建設などの交通インフラ整備、通信施設の建設、医療機関や教育機関の整備、法制度の整備などが含まれます。農業生産の向上のためには、農業に特化した投資だけでは不十分で、これら両方の投資を組み合わせる必要があります。

農業投資の主体

それでは、農業投資は誰が行っているのでしょうか。農業投資を行う主な主体としては、中央、地方、地域を含めた政府、援助国、国内および海外民間企業、農家があります。低・中所得国54カ国について、これら主体別の農業投資の規模をグラフに示すと図1のようになります。農場での農業資本への投資は、ほぼ農家自身によるも

図1—投資主体別の年平均農業投資額（低・中所得国）



ので、これが約1,400億USドルに達しています。そのほか、政府による農業投資は約500億USドル、政府開発援助（ODA）は約24億USドル、海外直接投資（FDI）は約20億USドルとなっています。農家による投資は、政府による投資の約3倍、ODAやFDIの約60倍にのぼります。農業投資において、農家による投資の貢献度が格段に高いことが分かります。

農業投資の現状

農場での農業資本ストックの世界的な変化を見ると、1980年以降、0.58%と低いレベルながら増加しています（表1）。年代別に見ると、1980年代は約1%増加しましたが、1990年代は増加が非常に少なく、2000年代に入ってから0.56%に回復したものの、1980年代の水準には戻っていません。また、この傾向は国の所得水準によっても異なり、低・中所得国では、1980年以降0.86%増加しているのに対し、高所得国では停滞しています。

表1—農業資本ストックの年平均変化率

	1980-89	1990-99	2000-07	1980-07年
世界 (%)	0.98	0.18	0.56	0.58
高所得国 (%)	0.50	-0.16	-0.09	0.10
低・中所得国 (%)	1.29	0.39	0.92	0.86

出典：FAOSTAT 資本ストックデータベース

農場での農業資本に対し、1976年から2006年までの間に全世界で毎年約3,000億USドルが投資されています（図2）。このうち、約2,000億USドルが低・中所得国、約1,000億USドルが高所得国で投資されています。ただ、全投資額の大部分は減価償却のための投資で占められており、純投資額（純粋な新たな投資）は500億ドル未満でした。この純投資のほぼすべてが低・中所得国で行われています。

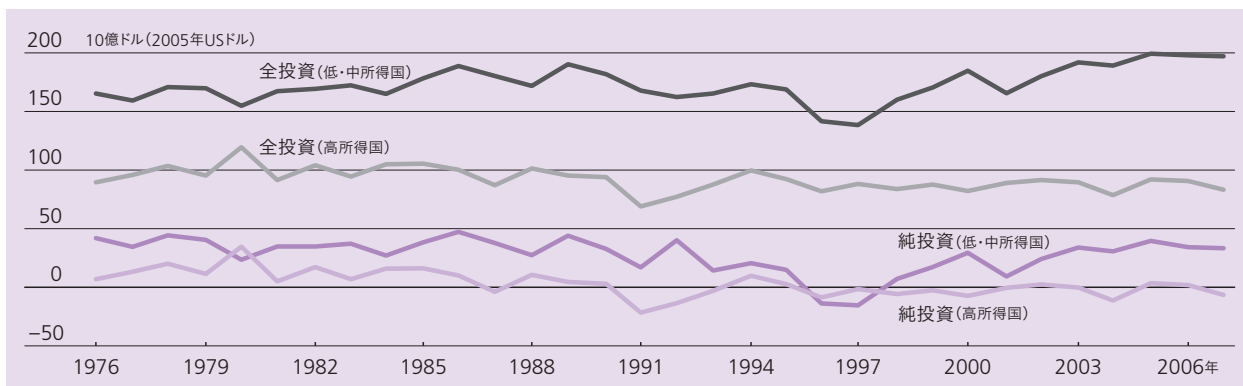
FAOSTAT 農業資本データベース[※]がデータを提供している、農業資本の5つの項目（土地改良、家畜、機械・設備、樹木、家畜のための施設）について、それぞれの占め

る割合の推移を見ると、1980年から現在まで大きな変化はなく、全世界合計では、土地改良、家畜、機械・設備が約3分の1ずつを占めています（表2）。一方、所得別に見ると、低・中所得国では、家畜および土地改良がそれぞれ3分の1以上を占め、機械・設備は10%程度であるのに対し、高所得国では、機械・設備が40%以上を占め、家畜および土地改良はそれぞれ20%程度となっています。低・中所得国で、機械化が進んでいないことが分かります。

農家による農業投資

前述のように、農家自身による投資が農業投資額の大部分を占めていることから、農業生産の増大や生産性の向

図2—所得分類別総農業投資と純農業投資額の推移



出典：FAO による算出

表2—農業資本の構成要素の推移

所得分類	農業資本の要素	1980	1990	2000	2007年
世界 (%)	土地改良	30.1	30.8	32.4	31.8
	家畜	35.2	34.1	33.3	33.9
	機械・設備	23.1	23.5	22.1	21.9
	樹木	6.0	6.5	7.1	7.4
	家畜施設	5.7	5.2	5.1	5.0
高所得国 (%)	土地改良	20.7	21.0	22.5	22.4
	家畜	24.3	22.9	22.5	23.4
	機械・設備	42.6	44.9	43.5	42.7
	樹木	4.2	4.1	4.3	4.4
	家畜施設	8.2	7.1	7.2	7.2
低・中所得国 (%)	土地改良	36.2	36.7	38.0	36.8
	家畜	42.3	40.9	39.5	39.5
	機械・設備	10.2	10.5	9.8	10.8
	樹木	7.3	8.0	8.7	9.0
	家畜施設	4.0	4.0	4.0	3.9

出典：FAOSTAT 資本ストックデータベース

上には、農家による投資の促進が最も大きな影響をもたらします。農家1人当たりの農業資本の増加は、農業生産性を高め、農家1人当たりの農業算出高を増加させるだけでなく、貧困削減とも相関関係があります。



農家が投資をする際の主な資金源は、自分の貯蓄と固定資本を担保とした借り入れ資金です。貯蓄は、投資のための資金源として非常に重要であり、家計の貯蓄が増加すると、投資も増大します。農家の貯蓄の多くは、不動産やその他の資産といった固定資本に使われます。固定資本を持つことにより、金融サービスへのアクセスが容易となり、資金を借り入れることができます。固定資本の形成に当たっては、農地の所有権が法的に明確に規定され、公平・公正に適用されることが必要です。したがって、農業投資は、貯蓄があり農地の所有権が法的に認められている農家で高くなる傾向にあります。



農地について言えば、借地農家より農地を自己所有している農家の方が、長期的な農業投資を行う傾向にあります。個人の所有権が明確となる方が望ましいですが、途上国、特にアフリカの多くの国では、地域のコミュニティが土地を共同所有し、農家はコミュニティから使用権を与えられるというケースが多くみられます。このような場合でも、コミュニティによる所有権を明確に規定し、他のコミュニティによる所有を認めないようにすることにより、農業投資を促進させることができます。



農家は、さまざまな資本を形成するために労力、時間、資金を投資します。この時、最も利益が高いと思われる資本に、より多くの投資が行われます。この利益には、自己消費のための食料生産、農業以外からの追加収入など、農業収入以外にもさまざまなものが考えられます。そのため、貯蓄の増加、資金へのアクセスの増大が、必ずしも農業投資の増大につながるとは限りません。したがって、農業投資を増やすには、農業投資から得られる利益が他の投資から得られる利益より魅力的だと認識される必要があります。

公共農業投資と民間企業の投資

農業投資においては、農家による投資が最も大きな位置を占めますが、他の主体、例えば政府や国際援助による公共投資も、農家やその他の民間投資を促進するうえで不可欠な役割を担っています。公的部門による投資には、道路、かんがい施設などのインフラ、研究開発、普及サービス、通信設備、教育施設、医療施設の提供などの公共財を提供する重要な役割があります。さらに、政府は、制度の構築により、民間分野が投資を行えるような環境を整備する役割があります。



民間企業による農業投資においては、農業生産への投資が近年増加傾向にある一方で、生産資材の製造、食品加工、流通など生産分野以外への投資が農業生産への投資を大きく上回っています。経済発展に伴い、農業関連産業や食品産業が発展すると、民間企業と農業との関連性が深まります。このような民間企業による投資は、生産資材、新技術、市場の提供などの面で、農業投資の増大、特に農家による農業投資を促進するうえで重要な役割を果たします。



このように、さまざまな主体による農業投資は、それぞれ異なる目的を持ち、異なる役割を担っており、相互に代替することはできません。このため、相補的な関係を促進し、農業生産が高まるよう農業投資を進めていくことが重要です。

今回は、農業投資の意味や役割、実際の規模や推移についてご紹介しました。次回は、農業生産増大に必要な農業投資を促進するために求められる政策について、これまでのプロジェクトでの調査結果を踏まえ、紹介させていただきます。

※ <http://faostat.fao.org/site/660/default.aspx>

宮廻 昌弘 みやざこ まさひろ

神戸大学修士（保蔵加工学）、カナダ国グエルフ大学修士（農村開発計画学）。1991年に農林水産省に入省し、OECD環境局環境健康安全課（在パリ）、農林水産省国際基準課（コーデックス担当）、国際経済課（WTOチーム）を経て、2009年12月より現職。

Zero Hunger Network Japan

ゼロ・ハンガー・ネットワーク・ジャパン

No.7

ゼロ・ハンガー・ネットワーク・ジャパンは、飢餓と栄養不良をなくすための国内連帯です。

第12回世界 学生サミットを終えて ——メンバー団体の取り組み②

坂田 洋一
東京農業大学
国際協力センター 副所長
バイオサイエンス学科教授

サミット参加学生たちを
歓迎してくれたミシガン
州立大学のマスコット
“スパルティー”。



ゼロ・ハンガー・ネットワーク・ジャパンには、現在30を超える団体が参加しています(2012年10月現在)。今回はメンバーの一員である東京農業大学に、活動のひとつである世界学生サミットについてご報告いただきます。

世界の農業系大学の学生が一堂に会して食料、農業そして環境問題を議論する第12回世界学生サミット(以下ISS)が、平成24年10月4-5日、東京農業大学の姉妹校である米国ミシガン州立大学(MSU)において開催されました。ISSは東京農業大学が、世界中の学生と農業問題についての連携を目指し、学生による学生のための国際会議として2001年に始めたもので、昨年まではすべて東京農業大学で開催されてきました。今回は東京農業大学の姉

妹校にMSUの姉妹校を加えた29大学の農学系大学の学生代表、うち22大学からはアカデミックリーダーが集結し、大学間連携について会議が行われました。本学からは、大澤貫寿学長をはじめ教授6名と22名の学生が参加しました。

ISSに先立って、アカデミックリーダーによる「農業における高等教育に関するシンポジウム」が2日間にわたって開催され、本学からは志和地弘信国際協力センター所長と夏秋啓子大学院農学研究科委員長が講演を行いました。これだけの規模で世界中の農業系大学の首脳が一堂に会することは滅多にないことであり、各国が抱える農業問題や、それを解決するための教育方針について、有意義で活発な議論がなされました。フィールドトリップでは、ミシガン大学、種苗会社および地元農家が一体となって経営する農場視察を行いました。米国ではすでに国や大学が主体の作物育種は行われておらず、すべて民間が行っています。その方が効率的であることが理由であり、今後は日本もそのような方向に向かうと思われます。圃場では、トウモロコシの収量がこの50年間でおよそ5倍に増加したことが一目で分かるような展示栽



サミットの座長も各国の代表が務めます。

培がユニークでした。また、現在流通している、あるいはこれから流通が始まるGM（遺伝子組換え）作物が当たり前のように栽培されており、日本では見られない光景に今更ながら驚きを覚えました。米国ではトウモロコシや大豆はGM種子が80%を超えており、GM以外の種子を手に入れることはもう難しいとのこと。農家の方々も、最先端の研究を積極的に取り入れていく気概にあふれているのが印象的でした。一方、アジア、アフリカではGM作物に警戒感が強く、解決すべき深い溝の存在があることを再認識できた有意義な視察でした。

■

ISSは、東京農業大学大澤学長とMSUサイモン学長からの開会の挨拶で始まり、続く基調講演では、前国際協力センター所長でISSの基礎を築いた藤本教授が、ISSの歴史を振り返るとともに学生による連携の重要性を熱く訴え、会場からは大きな拍手が沸きました。

参加したアカデミックリーダーと学生との会合。



その後、各国の学生による計30演題による発表と討論が2日間の午前と午後にはわたって繰り広げられました。各国の発表は、さまざまな問題に対して微力ながらも学生が実際にアクションを起こして真剣に取り組んだ内容でした。本学からは、2グループが「フードマイレージ」と「壁面緑化」をテーマに発表を行い、各国の代表に引けを取らない素晴らしいものでしたが、質疑応答に関しては自信がなさそうに見えました。これは、われわれ日本の教育者が反省しなければいけない点であり、世界レベルで考えたときには、知識の伝達だけではなく、議論をリードできるような学生教育が今後ますます必要となるでしょう。最終討論では各発表について活発な議論が交わされるとともに、学生ならではの楽しいダンスパフォーマンス等も披露されました。来年度のISSは再び東京農業大学に場所を移し、テーマを「地域社会が直面する問題」とすることが採択され、志和地所長による閉会の辞で閉幕しました。

■

発表を通じて、農業問題に真剣に取り組んでいる各国の学生が、他国の問題も認識し、よりグローバルな考えを持つことができるようになり、「Think globally, act locally」というISSの基本理

ゼロ・ハンガー・ネットワーク・ジャパンとは

世界の飢餓と栄養不良をなくすための日本国内のアライアンス。2003年に設立された国際的なアライアンスと、これに続く各国でのナショナルアライアンスの設立が背景にある。

ご意見・お問い合わせ先：ゼロ・ハンガー・ネットワーク・ジャパン事務局（FAO日本事務所内）

E-mail：info@zerohunger-jp.org

ウェブサイト：http://zerohunger-jp.org



東京農大の学生による発表。

念が生きていると感ずることができました。今回、ISSは初めて海外で開かれることもあり、運営に不安もありましたが、学生たちの懸命な努力と国際協力が実を結び、ふたを開けてみれば大成功でした。11年前に東京農大で蒔かれたISSという小さな種が、世界に向けて大きく花開くことを予感させる記念大会となりました。

東京農業大学

農学、生命科学、環境科学、バイオ産業学を中核に教育研究を行う農学系の総合大学。東京都世田谷区、神奈川県厚木市、北海道網走市にキャンパスがある。

ウェブサイト：www.nodai.ac.jp



ハンガー・フリー・ワールド主催の出版記念イベントワークショップで（右側手前が筆者）。©hunger free world

4年前、東京農工大学アグロイノベーション高度人材養成センター主催の戦略研究ワークショップに参加したことが、インターンシップ参加へのきっかけでした。博士号取得を機に、国内から国外へと研究対象の幅と視野を広げるため、国際的な食料農業問題を取り扱う最先端の機関であるFAOの日本事務所で研修することを決めました。本研修は東京農工大学のアグロイノベーション高度人材養成事業の「社会潮流予測研究実務研修」に当たり、実務を通し、社会の新たな潮流を把握する実践能力の向上を図ることを目的としていました。

今野 絵奈
Konno Ena

TAT

東京農工大学
アグロイノベーション
研究員



インターンシップ報告記

新たな分野への挑戦
— 3カ月のインターンシップを終えて

助の目的や理念が変化しており、また各国の経済成長に伴い開発援助の失敗が生じていることを明らかにし、開発援助の展望を示しました。さらに、3ヵ月間の研修の目標として、「FAOと大学との連携強化による食農教育および広報力強化の方法を考察する」ことを掲げていました。FAO日本事務所と他セクターとの関わり状況、学生の視点からFAOの認知状況を把握し、特に農学系分野の大学との関わりを強化する案を提示しました。

国際協力、開発農業、飢餓と貧困と今まで触れてこなかった分野だったため、研修当初は単語だけが頭の中

を巡っており、ややパニック状態になっていました。しかし、「何事も情報収集」という研究で培ったことを活かし、既存研究や資料収集・整理することで、少しずつ知識を増やし、徐々に理解が深まりました。翻訳作業では、ただ訳すのではなく、原文により忠実にかつ人にわかりやすく伝える表現力が必要だということを教えていただきました。

研修内容は、FAO統計データベースFAOSTAT / Fish Stat]の利用手引きの改訂、翻訳作業等の事務作業、NGOや大学主催のワークショップでファシリテーターとしての参加、課題レポート作成でした。ワークショップでは、「食品ロスと食料廃棄」をテーマとし、身近な食料問題として取り上げ、原因追求、改善策の提示を幅広い年齢層と専門知識のある大学院生と議論しました。レポート課題は「国際開発援助の変遷と課題解決に向けて」と題し、国連と日本の関わりや経済変動と国際開発援助の理念の変遷をまとめました。時代とともに開発援

FAO日本事務所の職員の皆さまの温かいご指導のもと、無事3ヵ月間の研修を終えることができました。また、この研修で励まし、支えてくださった皆様に深謝いたします。今後も、このご縁を大切にしていきたいと思っています。

レポートの口頭発表。





PHOTO JOURNAL

FAO世界食料安全保障委員会

—2012年10月15日–20日

FAO日本事務所 企画官 大軒 恵美子

CFSのオープニングセッション。©FAO/Giulio Napolitano



世界の農林水産 WINTER 2012

まだ暖かさが残る初秋のなか、第39回世界食料安全保障委員会（CFS）が、2012年10月15日から20日にローマのFAO本部で開催されました。CFSは世界の食料安全保障に関するポリシーのレビューとフォローアップを行う、国連システムの中でも最も包括的なプラットフォームとして位置づけられており、特に2009年以降の改革により、加盟国以外の多様なステークホルダーにも開かれた議論および意思決定の場となりました。

た。今会合には、EUを含む116の加盟国代表団のほか、111の市民社会団体・NGO、46の民間セクター・基金、計16の国連機関、農業研究機関、国際・地域金融機関が参加しました。



議論の対象は世界の飢餓人口最新情報からCFSの運営改善まで多岐にわたりましたが、本報告ではこのなかから4テーマについてお伝えいたします。





本会議場の入り口。
©FAO/Giulio Napolitano



①「食料安全保障のための社会的保護」 および「食料安全保障と気候変動」

2009年のCFS改革の柱のひとつに、専門家のアドバイスを取り入れ、科学的な知見に基づく政策決定を促すため、ハイレベル専門家パネル（High-Level Panel of Experts on Food Security and Nutrition, HLPE）を設置したことがあげられます。2010年の第35回CFS決定に基づき、今会合ではHLPEより標題の2テーマについて報告がありました。

社会的保護（Social Protection）とは、現金給付や食料支援を含む社会的支援制度、各種社会保険、食料への権利を制度化す

る社会的包摂など幅広い政策をもって貧困問題に取り組むことを指しますが、CFSでは特に食料安全保障の確保との関係性について着目しています。HLPEは、多くの場合、社会的保護制度への批判はそもそもの設計もしくは実行体制に問題があることに向けられており、いずれも改善の余地があると指摘しました。これを受けCFSは加盟国に対し、「Twin-Track Strategy（短期緊急支援および長期政策双方を同時に推進すること）」を取り入れつつ、それぞれの国内事情を勘案した社会的保護システムを確立または強化することを促しました。

気候変動の影響については、小規模農家をはじめとする人々の食料安全保障を脅かすとし、各国の食料安全保障政策に気候変動対策を盛り込むよう提言しました。なお、今回HLPEがまとめた調査報告は、現在気候変動議論をリードする国連気候変動枠組条約（United Nations Framework Convention on Climate Change, UNFCCC）および気候変動に関する政府間パネル（Intergovernmental Panel on Climate Change, IPCC）へ情報が提供されます。



第39回CFS議長、ヤヤ・オラニラン氏。©FAO/Giulio Napolitano

本会議で行われたパネルディスカッション。©FAO/Giulio Napolitano





CFS初日のFAOローマ本部。

PHOTO JOURNAL
ITALY

② 食料安全保障と栄養のための グローバル戦略枠組み

グローバル戦略枠組み（Global Strategic Framework for Food Security and Nutrition, GSF）は、政策決定者にとって唯一無二の参考文献となるような、具体的な手引きを備えた食料安全保障戦略に関する包括的な枠組みを提供し、幅広いステークホルダーの協調的行動を導くため、2009年のCFS改革案にその策定が盛り込まれました。骨格を成すのは、2009年11月の世界食料安全保障サミットで発表された、「持続可能な世界の食料安全保障のためのローマ五原則」に基づくコンセプトです。今回第1版が承認されましたが、今後もCFSにおける協議を反映し、適宜更新される予定です。

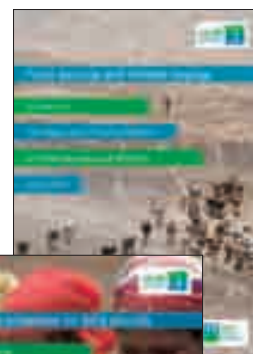
③ 責任ある農業投資

今年5月の第38回CFS特別会合で制定された「国の食料安全保障における土地、漁業と森林の保有の権利に関する責任あるガバナンスについての任意自発的指針（Voluntary Guidelines on the Responsible Governance of Tenure of Land, Fisheries and Forests in the Context of National Food Security, VGGT）」を受けて、責任ある農業投資にかかる交渉を行うことが合意されました。農業のみならず、林業や水産業を含む食料システムのバリューチェーン全体に関する投資のあり方を規定するこの原則は、今後2年をかけて協議が進められます。

関連ウェブサイト

FAO : CFS39 : www.fao.org/cfs/cfs-home/cfs39/en/

FAO : HLPE : www.fao.org/cfs/cfs-hlpe/en/



ハイレベル専門家パネル(HLPE)による報告書。HLPEのウェブサイト（関連ウェブサイト参照）で全文をダウンロードできる。

会場外に設けられた
展示スペース。



イギリスの大学院を修了し、外資系会計監査法人の東京事務所で人事コンサルティングに従事後、外務省のJPO派遣制度を利用して、人事担当官として国連に入りほぼ10年が経つ。



国連での最初の職場はコペンハーゲンにある国連開発計画（UNDP）のJPOサービスセンターであった。半年後、

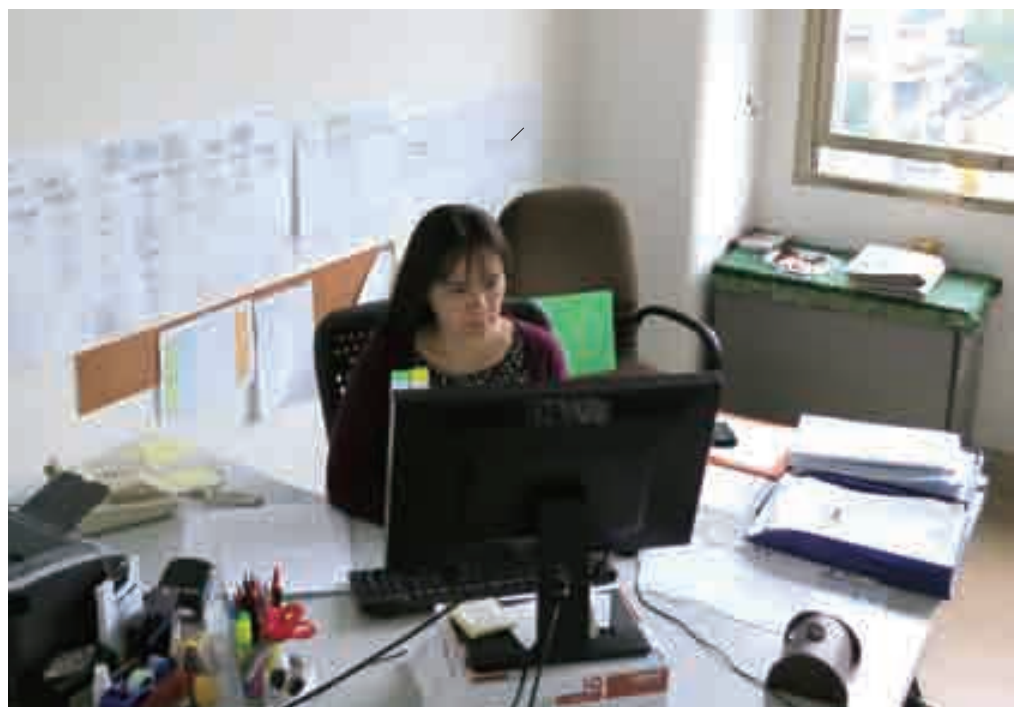
組織の要請により同組織のニューヨーク本部に異動した。年に1回行われる職員の異動プロセスに携わり、組織全体のポストの空席や将来異動を要する職員のデータの整理、各部署ごとに異なる採用プロセスの洗い出しと分析を担当した。本部では、想像以上に複雑なポリシーとプロセスに基づいた国連での人事マネジメントを目の当たりにした。

FAOで
活躍する
日本人
国連で働く、とは？

No. 30

FAO サービス・人事・財務局
人事支援サービス

三井実歩



筆者。FAOのオフィスにて。



JPO契約が終了に近づいた頃、世界保健機関（WHO）でのオファーを受け、ジュネーブへと移った。仕事はポスト・クラシフィケーション、すなわち、あるポストの職務記述書を所定の基準に照らし、そのポストのグレードを決定するという仕事である。部署の組織図の見直しもした。当時の上司は頻繁に、「クラシ

フィケーションなんて誰もやりたがらない、陰の仕事」とぼやいていたが、実際、かなり地味な仕事である。しかし、私には、組織の「意思」を読み取り組織構造に反映させる重要な仕事に映った。



ジュネーブでの仕事が3年目にさしかかり、私は1つの決定をした。それまでは、自分が望みさえすればいつでも東京に

戻り企業で働けると考えていたし、それを理由に国連での仕事を少し気合の入った腰掛程度に考え、自分に「私企業」という逃げ道を許していた。しかしこの「逃げ道」も5年が限度、組織運営、人事政策、意思決定プロセスなどすべてが違う国連で長く働いた人間を「私企業」がそう容易に受け入れる訳がない。ビジネスのスピード、新しいものへのチャレンジ、給与レベル、自国で働けるという余裕など、私企業の魅力も捨て難かったが、結局、国連に残ろう、と決めた。なぜか。途上国のワクチン普及に携わる部署の医師の言葉である。「ポストだ、クラシフィケーションだと、皆、面倒くさかって、仕事の効率、職員のモチベーションも落ちている。私たちがここで停滞しているとき、ワクチン不足でたくさんの途上国の子どもが死んでいる。」この言葉を思い出したとき、私は国連の人事でできること、しなくてはいけないことが見えてきた気がした。国連のミッション達成に携わる職員の採用、育成、モチベーション維持、リテンションに必要な人事施策の提案、導入、運用が必要とされている。そして、これはすなわち私が東京でしていた仕事と同じである、と気づいた。

その後、WHOの東南アジア地域事務局の人事担当官としてインドのニューデリーに赴任した。インドでの仕事は組織として決められた人事制度をどう改善していくかという仕事の他に、各国オフィスで働く職員と1対1で採用やコントラクトや手当ての話をする事が多く、一人の職員ときちんと向き合い、解決を見つけていく、というそれまでと全く違うもので

あった。

■
現在はFAOのローマ本部に勤務し、若い人材向けプログラムを担当している。ジュニア・プロフェッショナル・プログラム、APOプログラム（日本政府のJPOプログラムに相当）、インターンシップ、ボランティアという4つのプログラムである。どのプログラムも、若く、柔軟な思考を持つ優秀な人材を積極的に採用し、組織の活性化を図ることに狙いを持つ。かなり長期的な視点を持った試みである。また最近ではFAO内で適切な職員数に達していない国からの採用に関しての仕事が増えており、2012年8月には日本での採用ミッションにも参加した。

■
約10年の間に、3つの国連機関と5つの勤務地を経験した。いつも100点満点の仕事をしてきたとは言えないが、その場その場で全力を尽くし、難しい局面においては最後まで問題に向き合い解決策を探し出す努力はしてきた。10年前、大きな野望を持って国連に入ったわけでもなく、これから先10年の壮大なキャリア・プランがあるわけでもない。ただ、毎日、何か有意義な仕事をしたい、嘘のない仕事をしたい、という気持ちはある。今の自分以上にも以下にも自分をつくりあげる必要はない。今の自分にあった仕事、生き方ができればいいと思う。1日1日の仕事を大切にし、その中で自分を成長させていくこと。自分が成長すれば、キャリアもそれについてくる。そういう考えで、ここまでやってきた。

関連ウェブサイト

FAO Employment : www.fao.org/employment
JPP, APO, Internship : www.fao.org/employment/empl-opportunities



FAOの屋上より。

国連で人事にできること

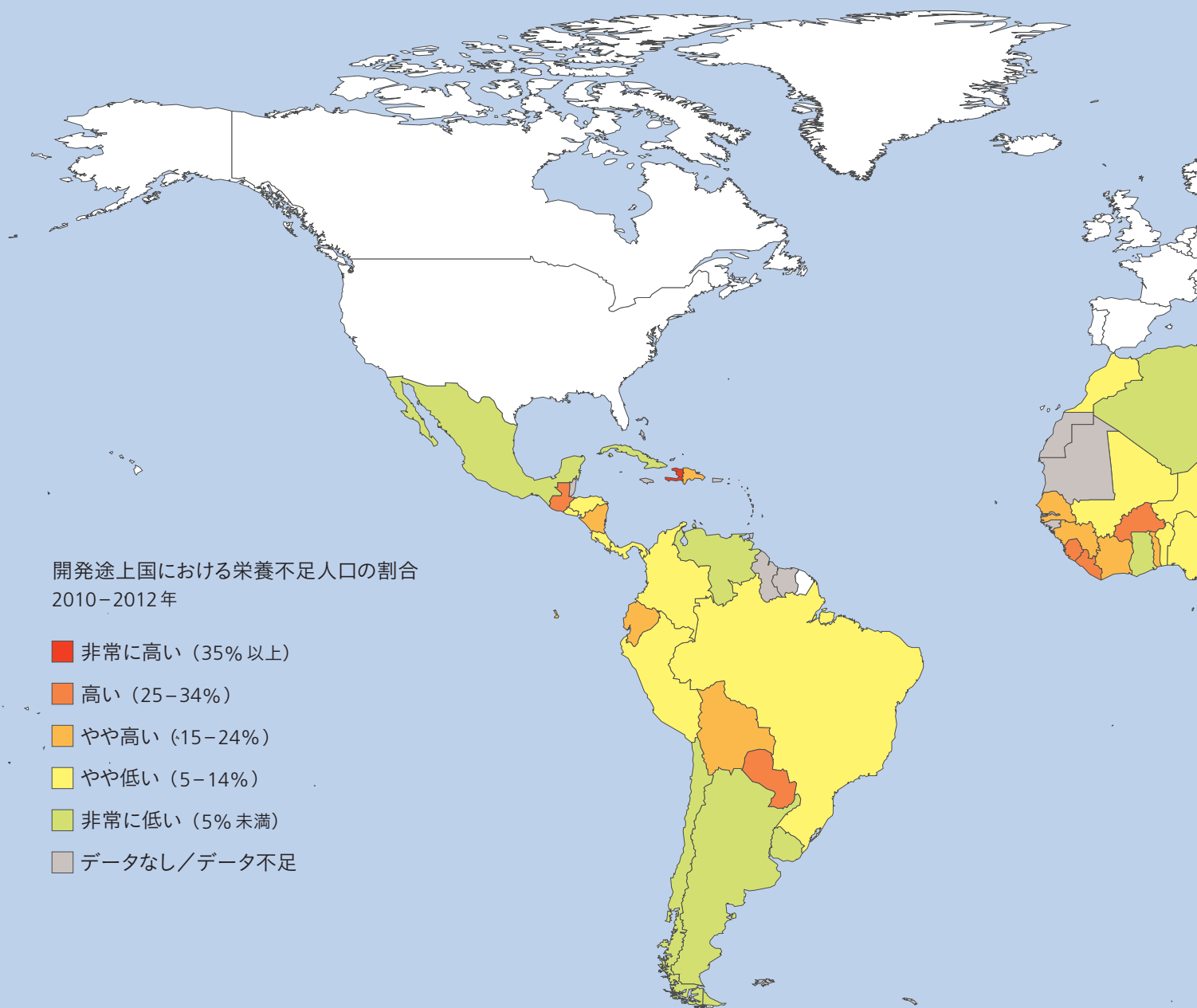
2012年世界食料デーのパナーの前で。



世界の栄養不足人口 ——ハンガーマップ 2012



Prevalence of Undernourishment in Developing Countries



世界では約8億7,000万人——8人に1人——が栄養不足に苦しんでいます(2010–2012年推定)。栄養不足人口の削減は、2007年以降大きく鈍化しています。経済成長が迅速な国においては飢餓の削減も速く進むことから、経済成長は飢餓の削減に不可欠ですが、経済成長だけでは飢餓を大幅に削減することはできません。貧困層の

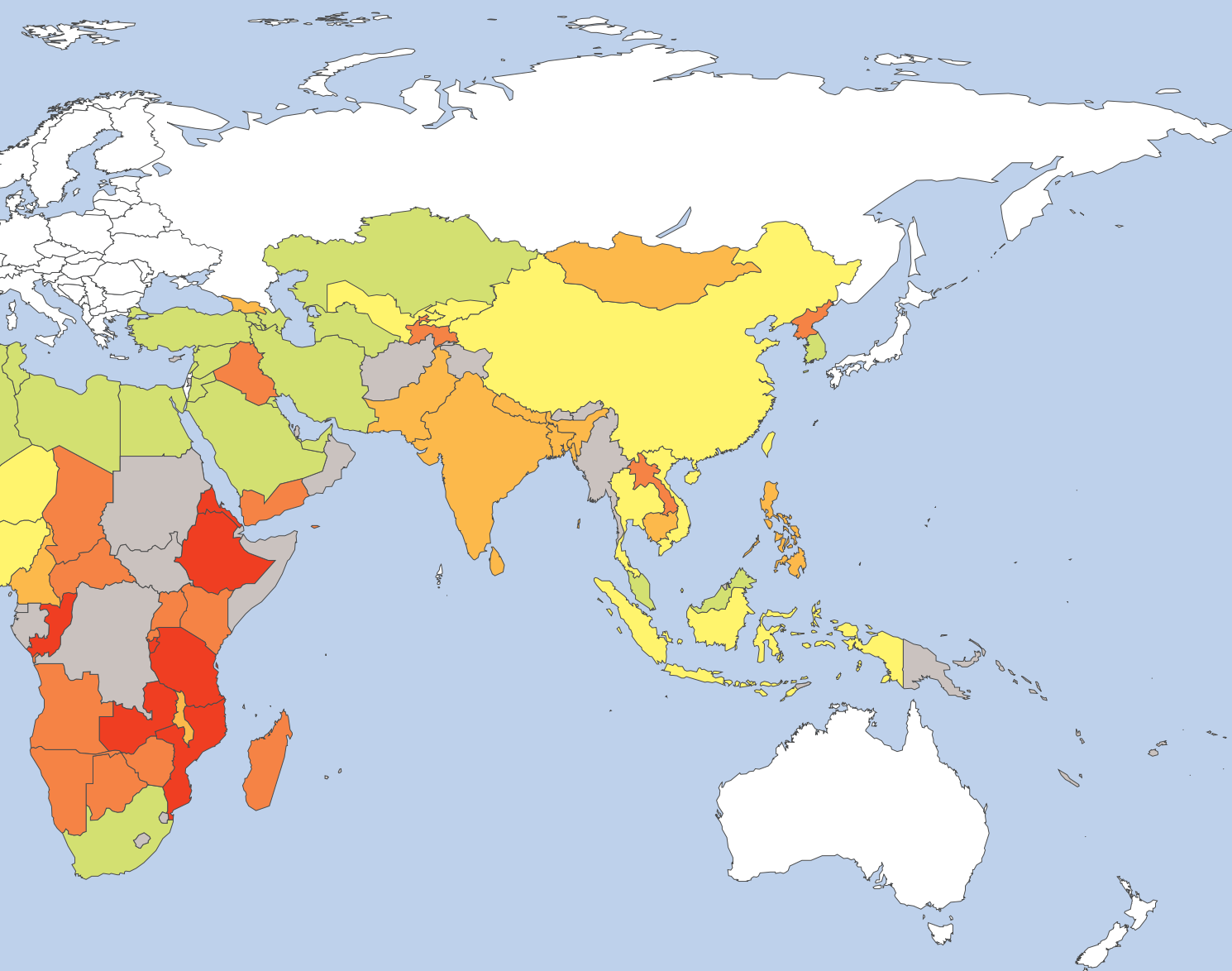
雇用や収入獲得の機会を増やすことで、彼らが経済成長に関与し、その恩恵を受けられるようにする必要があります。また特に低所得国においては、小規模生産者の生産増に結びつくような農業の成長が、貧困・飢餓削減に効果的です。

一般的に収入が増加すると食事の多様性が広がるため、経済成長は、食

料へのアクセス改善だけでなく、栄養の改善にもつながります。しかし、このような経済成長による変化の中には、実を結ぶのに時間がかかるものもあるため、短期的には、貧困層を支えるための社会的保護も必要です。

関連ウェブサイト

FAQ ハンガーポータル : www.fao.org/hunger/jp



世界の農林水産

Winter 2012 通巻829号
平成24年12月1日発行（年4回発行） ISSN：0387-4338 発行：社団法人 国際農林業協働協会（IACAF） 共同編集：国際連合食糧農業機関（FAO） 日本事務所

カボチャを調理する女性（ニジェール）。栄養改善を目指すFAOの菜園プロジェクトの受益者である。

©FAO / Giulio Napolitano